

平成29年度

事 業 報 告 書

学校法人 椙山女学園





目 次

Ι	法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
1	教育理念と沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2	組織	3
3	役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	教職員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
5	設置する学校等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	校地及び校舎等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
П	事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
Α	学園全体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
1	学園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2	事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	保育園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	センター等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	3
В	椙山女学園大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	7
1	申請・届出等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2	教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	学生生活支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2	8
4	研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	3
5	国際交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	4
6	学術情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	6
7	社会貢献・連携事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	9
8	学生募集・入学試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	О
9	管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
С	椙山女学園高等学校・中学校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	4
1	申請・届出等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
2	教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	生活指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
4	進路指導・キャリア支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	5
5	安全管理4	
6	保健管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7	組織運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
8	職員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	6
9	保護者・地域との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	6
1		
1		
1	2 入学試験・募集対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	7
D	椙山女学園大学附属小学校 · · · · · · · · 4	7
1	申請・届出等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	7
2	教育活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4	
3	生活指導4	9
4	キャリア教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9



	5	7.21.2
	6	rive in a
	7	
	8	1997.97.12
	9	保護者・地域との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 O
	1	0 施設・設備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
	1	1 入学試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 1
E		相山女学園大学附属幼稚園······5 1
	1	
	2	
	3	安全管理・保健管理 ······ 5 2
	4	- 保護者との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	5	地域への開放・発信・連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
	6	教育相談体制····································
	7	
	8	職員研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	9	施設・設備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3
	1	0 特別支援・連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4
	1	1 入園試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4
Ш		財務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 5
	1	平成 2 9 年度決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 5
	2	事業活動収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 5
	3	資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5 6
	4	賃借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	5	事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について・・・・・・・・・・・・・・・・57



I 法人の概要

1 教育理念と沿革

(1) 教育理念

椙山女学園は、明治38 (1905) 年名古屋市富士塚町の武家屋敷に名古屋裁縫女学校として開校 したのをその起源とし、平成29 (2017) 年、創立112周年を迎えた。

学園は、創設以来、関係者の努力により専門学校、高等女学校などを新たに設置し、これらの学校が 第二次世界大戦後の学制改革で大学、高等学校に発展したことにより、現在では保育園、幼稚園、小学 校、中学校、高等学校、大学及び大学院を設置する総合学園として、一貫して女性により充実した教育 を提供する役割を担っている。

本学園の教育理念は「人間になろう」という言葉に象徴され、この言葉を人間尊重の理念として積極的に強調して教育に当たっている。「人間完成」こそ学園創設の精神であり、本学園の目指す教育の終局の目標である。

(2) 沿革

明治38(1905)年 名古屋裁縫女学校開校

大正 5 (1916) 年 椙山高等女学校併設設置認可

大正 6 (1917) 年 椙山高等女学校開校

大正12(1923)年 椙山第二高等女学校設立認可

大正13(1924)年 椙山第二高等女学校を開校 椙山高等女学校を、椙山第一高等女学校と改称

大正14(1925)年 名古屋裁縫女学校を椙山女学校と改称

昭和 4 (1929) 年 財団法人椙山女学園認可、椙山女子専門学校設立認可

昭和 5 (1930) 年 椙山女子専門学校開校

昭和 6 (1931) 年 椙山第二高等女学校を椙山女子専門学校附属高等女学校と改称

昭和12(1937)年 椙山女子商業学校開校(椙山女学校廃止)

昭和17(1942)年 椙山女子専門学校附属幼稚園開園

昭和22(1947)年 椙山中学校開校

昭和23(1948)年 椙山第一高等女学校、椙山女子専門学校附属高等女学校、椙山女子商業学校を 椙山女学園高等学校に組織変更 椙山中学校を椙山女学園中学校と改称

昭和24(1949)年 椙山女学園大学(家政学部食物学科、被服学科)開学

昭和25(1950)年 椙山女子専門学校附属幼稚園を椙山女学園大学附属幼稚園と改称

昭和26(1951)年 学校法人椙山女学園に組織変更認可 椙山女子専門学校廃止

昭和27(1952)年 椙山女学園大学附属小学校開校

昭和43(1968)年 椙山女学園大学家政学部食物学科専攻分離(食物学専攻、管理栄養士専攻)

昭和44(1969)年 椙山女学園大学短期大学部(文学科)開学

昭和47(1972)年 椙山女学園大学文学部(国文学科、英文学科) 開設

昭和52(1977)年 椙山女学園大学大学院家政学研究科(修士課程)開設

昭和62(1987)年 椙山女学園大学人間関係学部(人間関係学科)開設

平成 2 (1990)年 椙山女学園大学家政学部被服学科に住居学コースを増設

平成 3 (1991)年 椙山女学園大学家政学部を生活科学部に名称変更し、生活社会科学科を増設 同学部食物学科を食品栄養学科に、被服学科を生活環境学科に、文学部英文学 科を英語英米文学科にそれぞれ名称変更

平成 6 (1994) 年 椙山女学園大学家政学部食物学科管理栄養士専攻廃止

平成 7 (1995)年 椙山女学園大学家政学部食物学科食物学専攻、同被服学科、文学部英文学科を 廃止

平成 9 (1997) 年 椙山人間栄養学研究センター開設 (平成16年まで)

平成11 (1999)年 椙山女学園大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、食物学専攻を食品栄養科学専攻に、被服学専攻を生活環境学専攻にそれぞれ名称変更、また文学部



国文学科を日本語日本文学科に名称変更

平成12(2000)年 椙山女学園大学大学院人間関係学研究科(修士課程)開設

相山女学園大学生活科学部食品栄養学科専攻分離(食品栄養学専攻、管理栄養士専攻)

椙山女学園大学文化情報学部(文化情報学科) 開設

平成13(2001)年 椙山女学園大学短期大学部閉学

オープンカレッジセンター開設

平成14(2002)年 椙山女学園大学大学院生活科学研究科人間生活科学専攻(博士後期課程)増

設

椙山女学園大学人間関係学部臨床心理学科増設

平成15(2003)年 椙山女学園大学生活科学部生活環境学科を生活環境デザイン学科に名称変更

椙山女学園大学文学部日本語日本文学科及び英語英米文学科を国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科及び表現文化学科に改組 椙山女学園大学生活科学部生活社会科学科を現代マネジメント学部現代マネ

ジメント学科に改組

平成17(2005)年 椙山女学園創立100周年

椙山人間学研究センター開設

平成19(2007)年 椙山女学園大学教育学部(子ども発達学科)開設

椙山女学園大学生活科学部食品栄養学科を管理栄養学科に名称変更 椙山女学園大学人間関係学部臨床心理学科を心理学科に名称変更

椙山女学園大学生活科学部社会科学科廃止

椙山女学園食育推進センター開設

平成21 (2009) 年 椙山女学園大学文学部廃止

椙山歴史文化館開設

平成22(2010)年 椙山女学園大学看護学部(看護学科)開設

平成23(2011)年 椙山女学園大学文化情報学部メディア情報学科増設

平成25 (2013) 年 椙山女学園高等学校の収容定員の変更

椙山女学園大学附属小学校の収容定員の変更

平成26(2014)年 椙山女学園大学生活科学部食品栄養学科及び人間関係学部臨床心理学科廃止

椙山女学園大学大学院現代マネジメント研究科(修士課程)及び教育学研究

科 (修士課程) 開設

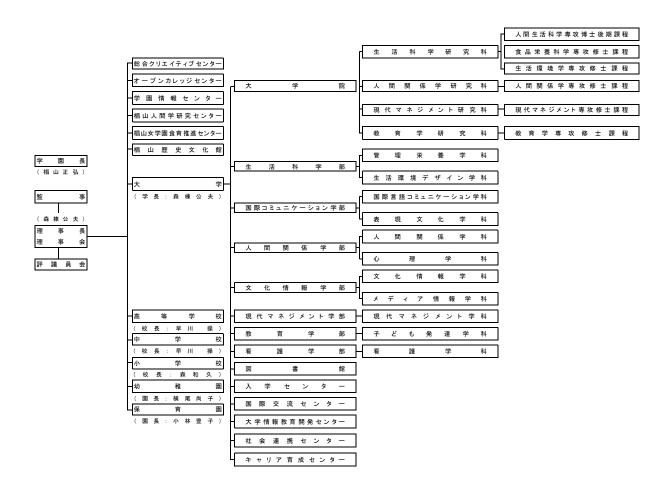
平成27(2015)年 椙山女学園大学附属保育園開園



2 組織

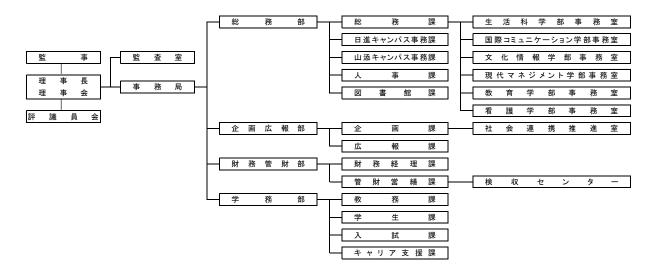
(1) 学園組織図

(平成30年3月現在)



(2) 事務組織図

(平成30年3月現在)





3 役員

(1) 役員 (理事·監事)

(平成30年3月31日現在)

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘要
			平成28年4月理事就任
理事長	森 棟 公 夫	常勤	平成28年4月理事長就任
			(任期:平成30年3月まで)
	 	非常勤	平成27年4月理事就任
	и и и	2F ID 30	(任期:平成31年4月まで)
	富田明美	非常勤	平成27年4月理事就任
	苗 川 切 天	升市 劃	(任期:平成31年4月まで)
	杉野明子	非常勤	平成27年4月理事就任
	19 19 97 丁	4 市 到	(任期:平成31年4月まで)
理事	川崎泰資	非常勤	平成27年4月理事就任
建	川崎泰資		(任期:平成31年4月まで)
	重富亮	北学期	平成27年4月理事就任
	里 田 20 75市 助	非常勤	(任期:平成31年4月まで)
	向 井 一 夫	常勤	平成27年4月理事就任
		市 刬	(任期:平成31年4月まで)
	早 川 操	# #I	平成29年4月理事就任
	平 川 傑	常勤	(任期:平成33年3月まで)
	篠 﨑 桂 子	北冷井	平成29年4月監事就任
野· 市	事	非常勤	(任期:平成33年4月まで)
監事		北沙井	平成27年4月監事就任
	兵 藤 平	非常勤	(任期:平成31年4月まで)
		•	(理事中日の のな 野事中日のな)

(理事定員8~9名、監事定員2名)

(2) 評議員

(平成30年3月31日現在)

木俊道 江 崎 秀 男 星 野 優 川充 司 水島和則 宮 雨宮 勇 五百部 裕 宮 俊博 浪 花 健 三 宇 土 泰 寛 箭 野 育 子 福 永 智 子 山 茂 正 憲 井 上 友 幸 佐 野 輝 明 森 和久 横尾 尚 子 小 林 嗣 明 吉 川 ひとみ 子 杉 野 明 子 田 村 尚 子 佐々雅代 加藤 元 冨 田 寛 子 伊 東 初 美 米 澤 弘 和 篠原幸 子 金子紀子 北 村 忠 和 (評議員定員31名)

(3) 所属長等

(平成30年3月31日現在)

椙山女学園大学長	森	棟	公	夫
旧山女子图八子区	办不	1本	4	
椙山女学園高等学校長・椙山女学園中学校長	早	Ш		操
椙山女学園大学附属小学校長	森		和	久
椙山女学園大学附属幼稚園長	横	尾	尚	子
総合クリエイティブセンター総長	森	棟	公	夫
オープンカレッジセンター長	向	井	_	夫
学園情報センター長	米	田	公	則
椙山人間学研究センター長	甲	斐	進	_
椙山女学園食育推進センター長	内	藤	通	孝
事務局長	小	林	嗣	明
椙山女学園大学附属保育園長	小	林	豊	子



4 教職員

(1) 教員数

大学教員(専任)

(平成29年5月1日現在)

学部	・学科	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
	管理栄養学科	6	2	5	2	7	22
生活科学部	生活環境デザイン学科	9	3	3	4	1	20
	計	15	5	8	6	8	42
	国際言語コミュニケーション学科	9	7	0	0	0	16
国際コミュニケーション学部	表現文化学科	7	2	1	0	1	11
	il t	16	9	1	0	1	27
	人間関係学科	13	4	0	1	0	18
、間関係学部	心理学科	9	4	1	1	0	15
	計	22	8	1	2	0	33
	文化情報学科	8	6	0	0	0	14
文化情報学部	メディア情報学科	10	3	1	0	1	15
	計	18	9	1	0	1	29
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	7	10	0	0	0	17
教育学部	子ども発達学科	20	5	2	0	0	27
看護学部	看護学科	12	5	10	8	13	48
合計 110 51 23 16 23 223							

[※]学長は生活科学部管理栄養学科の教授に含む。

高等学校・中学校・小学校・幼稚園・保育園 教員・保育士 (専任)

学校等	教員・保育士
高等学校(期限付4を含む。)	68
中学校(期限付3を含む。)	35
小学校(期限付7を含む。)	22
幼稚園(期限付3を含む。)	15
保育園	9

(2) 職員数

(平成29年5月1日現在)

事務職員 (専任)

部署	職員
事務局長	1
総務部(総務課・日進キャンパス事務課・	47
山添キャンパス事務課・人事課・図書館課)	
企画広報部(企画課・広報課)	12
財務管財部(財務経理課・管財営繕課)	11
学務部 (教務課・学生課・入試課・キャリア支援課)	33
合計	104

その他

部署	研究員
総合クリエイティブセンター	1



5 設置する学校等の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等の名称、所在地

【星が丘キャンパス (〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17番3号)】 大学院

•	1 1/2				
		人間生活科学専攻 博士後期課程			
	生活科学研究科	食品栄養科学専攻 修士課程			
		生活環境学専攻 修士課程			
	現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻 修士課程			
	教育学研究科	教育学専攻 修士課程			

大学

生活科学部	管理栄養学科
그-1日4.1 그 타	生活環境デザイン学科
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科
	表現文化学科
文化情報学部	文化情報学科
	メディア情報学科
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科
教育学部	子ども発達学科
看護学部	看護学科

【日進キャンパス(〒470-0136 愛知県日進市竹の山三丁目2005番地)】 大学院

人間関係学研究科	人間関係学専攻	修士課程
八间医环子则几件	八间因所于守久	16 工 床 住

大学

人間関係学部	人間関係学科
八间舆体子司	心理学科

【山添キャンパス(〒464-0832 名古屋市千種区山添町2丁目2番地)】

椙山女学園高等学校	全日制課程普通科							
椙山女学園中学校								
相山女学園大学附属小学校								
椙山女学園大学附属幼	稚園							
椙山女学園大学附属保	育園							

(2) 設置する学校・学部・学科等の入学定員、入学者数、在籍者数(平成29年5月1日現在) 大学院

研究科	・専攻等	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
	人間生活科学専攻 (博士後期課程)	3	1	9	1
生活科学研究科	食品栄養科学専攻(修士課程)	6	3	12	5
	生活環境学専攻 (修士課程)	6	2	12	5
	計	15	6	33	11
人間関係学研究科	人間関係学専攻 (修士課程)	20			26
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻 (修士課程)	5	0	10	2
教育学研究科	教育学専攻 (修士課程)	6	1	12	1
合	46	20	95	40	



大学

25 to	学科	入学定員	編入	学定員	1 公本券	収容定員	大<u>你</u>
子命	• 子科	八子疋貝	2年次	3年次	入学者数	収谷疋貝	在籍者数
	管理栄養学科	120	_	١	132	480	504
生活科学部	生活環境デザイン学科	137	2	3	150	545	619
	計	257	2	3	282	1,025	1, 123
	国際言語コミュニケーション学科	110	-	10	136	445	516
国際コミュニケーション学部	表現文化学科	95	-	10	119	400	488
	計	205		20	255	845	1,004
	人間関係学科	110	_	8	141	486	490
人間関係学部	心理学科	110	_	8	127	426	442
	計	220		16	268	912	932
	文化情報学科	120	-	2	176	484	565
文化情報学部	メディア情報学科	100	-	3	126	466	449
	al-	220		5	302	950	1,014
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	170	_	ı	261	680	786
教育学部	子ども発達学科	170	2	3	193	662	731
看護学部	看護学科	100	_	ı	113	400	442
合	計	1, 342	4	47	1, 674	5, 474	6, 032

高等学校・中学校・小学校・幼稚園・保育園

学校等	学校等 収容定員 入学									
高等学校	1, 200	398	1, 184							
中学校	900	258	767							
小学校	440	74	472							
幼稚園	290	100	265							
保育園	30	15	36							

[※] 小学校では、平成25年度に収容定員を240名から480名に、入学定員を80名に変更し、学年進行中

6 校地及び校舎等の概要

(1) 校地・校舎等の概要

(平成30年3月31日現在)

	校地面積(㎡)	校舎等面積(m³)	摘要
星が丘キャンパス	59, 185	76, 594	
日進キャンパス	61, 599	10, 562	
山添キャンパス	37, 629	32, 163	隣地の土地取得分を計上
その他	351	14	
合 計	158, 764	119, 333	

(2) 取得、処分等

平成30年2月28日、山添キャンパス隣地(名古屋市千種区丘上町二丁目)の土地(231 ㎡)を取得したため、校地面積は昨年度より増加した。

[※] 保育園では、名古屋市の待機児童対策を受けて、定員を若干超過して受け入れている。



Ⅱ 事業の概要

A 学園全体

1 学園

(1) 学士課程教育の質的転換を図るための大学改革を推進

本年度は、学長のリーダーシップの下、「椙山女学園大学中期計画」に基づく「椙山女学園大学改革アクションプラン2017」を策定し、全学を挙げて大学改革を推進した。平成29年度の主な成果は以下のとおりである。

- ① 全学共通科目「人間論」において椙山歴史文化館を活用した授業を展開した。
- ② アクティブ・ラーニングを推進するため、学生FDスタッフを利用できる制度を創設した。
- ③ 国際化ビジョンに基づき、新たに韓国の順天郷大学校と協定を締結した。
- ④ 愛知県立愛知総合工科高校と高大連携協定を締結した。
- ⑤ 社会連携活動の推進に向けた行動目標・行動計画を策定した。
- ⑥ キャリア教育推進のため、3年生向けにリクルートキャリア・SPI模擬試験をスタートした。
- ⑦ 私立大学等改革総合支援事業「タイプ1」に採択された。

2 事務局

(1) 申請・届出等

本年度は、組織変更等に伴う寄附行為変更の認可申請等は行わなかったが、「平成30年度に幼保連携型認定こども園を整備する法人の応募書」を名古屋市に提出した(平成31年4月開設予定)。

(2) 理事会・評議員会活動

本年度は、定例理事会及び常任理事会を4月、5月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、2月、3月に開催した。評議員会は、定例評議員会を5月及び3月に、臨時評議員会を11月及び1月に開催した。

(3) 事務局の行動計画

平成27年度から各課長が課の運営をどのように行っていくかの行動計画を策定し、年度末に振り返りを行い、次年度の行動計画に繋げることとしていたが、平成29年から年度単位ではなく年単位で策定することとした。これにより平成29年の各課の行動計画を平成29年1月の部課長会で確認したうえで、10月から検証を行い、平成30年1月に検証結果を公表した。

(4) 規則・制度・USRに関する諸活動

① 適切な情報開示・説明責任

財務情報、教育情報、コンプライアンスへの取組などの本学園の情報については、これまで同様、ホームページで積極的に公表した。また、平成26年度から導入された「大学ポートレート」については、平成29年度も大学ポートレート検討WGによる検証を経たうえでデータの更新を行い、必要情報の公開を行った。今後も積極的に情報開示を行い、学園の取組について説明責任を果たしていく。

② 適切な規程管理

学内規程類については、本学園の教職員向けホームページで常に閲覧できる状況となっている。規程類の改正があった場合には、その都度文書及びメールで改廃情報を周知するとともに、各部署等で保管している規程集の加除も行い、最新の情報が閲覧できるようになっている。

③ 研究活動における不正防止のための体制整備

大学においては、文部科学省「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定。)に基づき、「椙山女学園大学研究活動における不正行為への対応等に関する規準」を制定している。本ガイドラインに基づき、昨年度に引き続き、今年度も大学の専任教員に対してe-Learningプログラムによる研究倫理教育を実施したほか、非常勤講師についてもe-



Learning プログラムによる研究倫理教育の受講を依頼した。また、学生への研究倫理教育として、大学院生には平成28年度から専任教員と同様に e-Learning プログラムによる研究倫理教育を実施しており、学部生には、平成29年度から「履修の手引」への掲載をもって研究倫理教育を実施した。

④ 個人情報管理台帳の作成

個人情報の管理を徹底するため、今年度も学校法人椙山女学園個人情報保護規程(平成17年規程第8号)第25条に基づき、各部署において管理する個人情報を特定し、個人情報管理台帳を作成するとともに、年度末には、個人情報保護監査を実施した。

(5) IR (Institutional Research) に関する諸活動

大学 I R室においては、平成29年度は、これまでキャリア育成センターで実施してきた「キャリア教育に関するアンケート」を大学 I R室で引き継ぎ、大学教育及び大学生活の効果測定の指標となる「学生総合満足度調査」を実施し(新入生に対しては「大学教育及び大学生活に対する意識調査(新入生用)」を実施)、調査結果の概要を大学運営会議等関係会議に提示した。企画広報部 I R室では、平成28年度に「椙山女学園大学 I RレポートVol.1」として発行した学園に関わる各種データ及び情報の収集・分析を継続して行い、平成30年度のVol.2発行に向けた検討を行った。また、大学 I R室と企画広報部 I R室の連携会議を2回開催し、大学 I Rレポートや分析手法についての意見交換を行うとともに、「大学の将来計画への提案」をテーマに教職協働のグループワークを行った。

(6) 人事・労務に関する諸活動

① 業務運営の効率化

業務運営の効率化では、学園情報センター及び大学図書館に係る業務のアウトソーシングが定着した。 産休育休、病気療養等に伴う欠員があったが、派遣職員の受入れにより欠員補充を行った。

② 人材育成及びSD (Stuff Development) 推進

人材育成では、大学活性化経費事業として「椙山女学園大学教育改革アクションプランの実現のための取組み」と題して5名のメンバーによる他大学訪問調査を実施し、調査結果の報告会を開催した。人事課は、事務職員研修の担当課として例年どおり新規採用事務職員研修を実施し、学外研修講座、愛知県私大事務局長会職員研修会等の研修会に職員を派遣した。

SD推進では、SD委員会を毎月開催し、SDに係る企画立案の検討を進めた。その結果、椙山女学園事務職員に必要なSDについて理解を深めるため、SD義務化をテーマとしたSD研修会を開催した。椙山女学園大学運営会議規準一部改正により、平成29年4月1日から大学運営会議の業務にSDに関する事項が加わった。

③ 雇用管理の適正化

非常勤講師の雇用管理では、委嘱状から労働条件通知書に改めた。

メンタルヘルス対策では、事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、心の健康づくり計画の衛生委員会での審議、事業場における心の健康づくり計画を策定し、労働安全衛生に係る体制を整備した。

女性の活躍推進については、事務職員における主任以上の女性役職の割合が3割程度と前年度とほぼ 同じであった。

山添キャンパスでは、労働時間把握の徹底、組合との36協定締結交渉の推進、衛生委員会(山添)での審議を経て、長時間にわたる労働による労働者の健康障害防止策の策定等を進めた。

(7) 財務に関する諸活動

① 平成29年度予算に伴う執行状況

平成29年度は、平成27年4月1日施行の改正学校法人会計基準に基づいた2度目の決算を行った。 さらに、保育園においても社会福祉法人会計基準に基づき、学校法人会計基準と並行して2度目の決算処 理を行った。

また、大学では、授業料等学生納付金で使途の目的を定めて徴収していた実験実習費及び研修実習費を取りやめ、使途を定めない学部教学費として徴収することを導入して2年目となり、学部の教育を始めとする諸活動に支弁できている。

新規事業予算では、山添キャンパスに隣接する土地を取得したほか、施設設備の保全を中心に事業を 行った。その他、大学会館・文化情報学部メディア棟・学園センターのトイレ改修工事、文化情報学部



棟・文化情報学部メディア棟のPC更新等を行った。

さらに、将来必要となる校舎等建替整備資金に備えるためキャンパス整備準備特定資産の積み増しを 行った。

② 競争的資金の獲得に向けた取組

大学においては、競争的資金の獲得に向けて、科学研究費助成事業への応募・採択の状況により学部の経常費積算根拠となる教員の個人研究費から100千円の減額又は増額を継続して行っている。

③ 研究費の不正使用の防止

研究費等の不正使用防止の徹底を図るため、前年度に引き続き、新任教員へのガイドラインの説明、会計担当者連絡会、研究費等不正使用防止委員会を開催し、研究費等の不正使用防止ガイドラインの周知徹底を行った。なお、大学教育職員全員に加えて、各学校及び事務局の関係者から不正防止の誓約書の提出を義務付けているほか、科学研究費補助金等の採択者には、不正防止に関するコンプライアンス教育の受講を義務付けた。

④ 補助金等の獲得に向けた取組

私立大学等改革総合支援事業の選定に向けて、実態を調査、調整したうえで適切な申請を行い、同事業のタイプ1で選定された。

その他、山添キャンパス教室 LED 照明化への更新工事において、私立学校施設整備費補助金(私立高等学校等施設高機能化整備費)を獲得した。

⑤ 寄付金の受入れ

入学後の新入生の保護者を対象とした「施設整備・教育研究充実のための寄付金」の募集を実施し、1 4,090千円が寄せられた。なお、平成28年度までの寄付金を原資として、本年度は大学4,489 千円、高等学校・中学校4,816千円、幼稚園1,782千円の施設設備・教育事業を実施した。

また、椙山女学園教育振興基金による寄付金では、教育研究活動サポート(教育研究資金)2,407千円、キャンパス整備サポート(施設資金)2,452千円、奨学サポート(奨学金資金)1,177千円、生涯学習・地域連携サポート(地域貢献)204千円、その他1,900千円、合計8,140千円の寄付が寄せられた。

学生の奨学金として役立てる学生支援プロジェクトである椙山女学園大学古本募金には、211千円 が寄せられた。

⑥ 学生への財政的支援

大学奨励奨学金を始めとする学生へ直接支給する10種類の奨学金制度に、総額36,055千円を 支給した。

(8) 施設に関する諸活動

平成29年度事業計画として掲げた主な改修工事実施状況は、次のとおりである。

① 施設·設備改修工事

星が丘キャンパスでは、大学会館(2階、3階)・メディア棟(B階、G階、1階)・学園センター(1階男子)のトイレ改修、大学図書館・クリプトメリア館・EX棟・文化情報学部メディア棟等の空調機更新、現代マネジメント学部棟206講義室の教室改修、大学図書館地下2階のLED照明への更新等を実施した。

日進キャンパスでは、防犯カメラシステムの増設を実施した。

山添キャンパスでは、中学校・高等学校において教室等のLED照明への更新、和風館トイレ改修 を実施し、保育園・幼稚園では保育室改修、多目的室内トイレ及び北東屋外トイレ小便器の増設、北 園庭砂場パーゴラ設置を実施した。

② 建物保全

施設設備の老朽化対策を毎年度計画的に実施し、教育環境の改善に努めた。建物の劣化診断を基に、 今後、既設の施設設備を継続利用することと併せて、施設の建て替えを視野に入れた中長期キャンパス整備計画を策定する予定である。

本年度に実施した主な保全工事は、次のとおりである。

星が丘キャンパスでは、学園センター1階学生控室及び5階エレベーターホールの内装改修、大学体育館第一競技場の漏水対策工事、自動扉修理、昇降機改修等を実施した。

日進キャンパスでは、1号棟の内装改修、自動扉修理、昇降機改修を実施した。



山添キャンパスでは、スポーツセンターの屋外鉄骨塗装、南館4階6教室の床改修・廊下壁塗装を 実施した。

③ 防災対策

災害時の対策として、停電の際にも使用可能な街路灯の新設や防災対策委員会の整備計画に基づき、 防災備蓄品(食料、衛生用品)を継続的に購入している。

④ 省エネルギー活動

学園は、「第二種エネルギー工場等」及び「特定事業者」として指定されている。このため、使用する電気、ガスのエネルギー消費原単位を毎年平均して5年前比で1%低減する義務がある。

本年度は、平成25年度~平成29年度の5年度平均で1.4%の減少となった。これは継続的に実施している省エネルギー活動の成果に加えて、平成29年度に実施した高等学校・中学校の照明 L E D 化による効果などが寄与していると推察される。

平成29年度は厳冬となり空調負荷が大きかったため、主に空調用ガス使用量が増加したが、上記 取組等により学園全体のエネルギー使用原単位の5年度平均は減少した。

(9) 広報活動

平成27年度に行った学園及び各学校のウェブサイト更新から3年目にあたる平成29年度は、前年度のログ解析と評価からの改善、コンテンツの追加を行い、サイトの活性化を図った。当初計画での3年目は一旦、サイトの見直しを検討する時期でもあったが、大学ブランド力調査での好評価、オープンキャンパスの参加者増加など一定の効果が表れており、現行サイトを継続していくこととした。ただし、ログ解析の結果、各サイトではサイト利用者数やサイト滞在時間は伸びているが、一部のページでは閲覧数が伸び悩んでおり、更に改善が必要な部分はある。そのため、平成30年度には訪問者がストレスなく欲しい情報にたどり着けるサイト構造や掲載情報の整理やシンプルで分かり易い階層設計を目指し、修正を進めていく。また、平成29年度はサイトで安易なコピーが出来ないよう措置し、セキュリティの向上も図ってきたが、今後はさらに上位のセキュリティ対策を導入したい。個別のサイトでは、大学サイトで各学部が運用する学部サイトのうち、2学部(国際コミュニケーション学部、看護学部)の学部サイトを閉鎖し、予定どおり大学サイトに統合した。SNSでは、広報課が所管するFacebook、Twitterのほか入試課が所管するLINEが、平成25年度に策定した椙山女学園大学ソーシャルメディアポリシーに基づき運用されており、トラブル等は起きていないが、高校生を中心とした世代ではSNSでのInstagram利用が伸びており、今後導入を検討する必要がある。

各学校の広報においては、前年度と同規模の広報活動を実施した。高等学校、中学校、小学校及び幼稚園では、サイト運用のほか、適切な媒体へ出稿を行っている。大学では、入学志願者数を推測する際の重要な指標となる資料請求者数を例年並みに維持するため、広告出稿やDM発送を早めており、平成29年度も同様に実施した。こうした広報戦略は、平成29年度に不定期に4回開催した大学広報戦略ワーキンググループのもとで実施されており、同ワーキンググループは次年度から定期的に開催する予定である。そのほか、新たな広報として、テレビCMの放映を行った。放映は、中京地区:中京テレビ(17本)CBCテレビ(22本) 静岡地区:静岡第一テレビ(19本)テレビ静岡(18本) 長野地区:テレビ信州(23本)長野放送(27本)で行われ、平成29年12月11日から30日まで及び平成30年1月15日から21日までにかけて、2パターン合計126本が放送された。交通広告では、平成27年度に始めたデジタルサイネージの掲出を、前年度に続き、地下鉄名古屋駅「ゲートウォーク」で行った。

学園広報は、一貫教育の推進の観点から、高等学校始め山添キャンパスの各校の生徒、児童、園児を対象とした椙山女学園大学の紹介リーフレットの配付を継続している。大学報「風」も同様に配付した。高等学校3年生を対象に、大学からのDMの自宅への発送も継続して実施した。また、3キャンパスの航空写真撮影を8月13日に実施した。写真はパネル化し、椙山歴史文化館に展示された。また、新聞クリッピング記事のデータベース化にも着手した。

広報課が受験雑誌等の媒体出稿に関する業務を学園広報とともに統合して7年目となり、業務進行は円滑になっている。また、「活字文化公開講座」の継続的な開催、高校生ビブリオバトル全国大会の東海地区決勝大会への特別協力など学外から協力を得て、多様なブランドカの醸成にも努めている。



3 保育園

(1) 申請·届出等

今年度行った申請・届出等は特にない。

(2) 保育活動

平成29年度年度事業計画に示した4つの保育方針である①健康な心と体、②人間関係力、③自己発揮、 ④道徳性に沿って保育を進めた。

保育を行う際に各年齢の保育目標の達成を目指し、養護と教育の視点から保育の内容及びその狙いを定め、「年間」「月」「週」「個人」の指導計画に基づいて実践した。毎日の保育活動を振り返っての評価・反省を重要視し、保育カンファレンスや園内公開保育を行い、子どもの最善の利益を目指し、保育の質の向上に努めた。

年度末に実施した保護者アンケートでは、全ての保護者から、保育目標に沿った保育がされているとの 回答を得ることができた。

今後も子どもの視点に立った保育を展開し、質の向上を図り、子どもも保護者も安心できる保育園を目指していく。

(3) 保護者及び地域との連携

- ① 乳児保育は家庭との緊密な連携が求められる。登降園時に保護者と子どもの様子を伝え合い、家庭との連携を深めるようにした。
- ② 乳児期の子どもは言葉で保護者に発信することが困難なため、連絡帳を通して保育園での子どもの様子が伝わるようにした。
- ③ 毎日のクラス保育の様子は、掲示板で保護者に伝えた。園だより、クラスだより、保健だよりを月に 一度配付することで、子どもの様子や成長を伝えた。
- ④ 園内行事を行った際は、写真を入れたドキュメンテーションを掲示し、保護者にも行事内容が伝わるようにした。
- ⑤ 年間行事予定表を年度初めに配付することにより、保護者には保育園行事に積極的に参加してもらうことができた。
- ⑥ クラス懇談会、保育参加、個人懇談会を実施することは、保護者に保育内容を知らせ、保育士と保護者の連携、保護者間の交流を深める機会となった。
- ⑦ 保護者会と連携、協力することで子どもの育ちを支えることができた。保護者会主催行事としては、 むすび座「ミーくんのたのしいおつかい」を実施した。
- ⑧ ホームページを活用して、保育の様子を毎月、写真等で伝えることができた。
- ⑨ メール配信システムにより台風等の自然災害に係る緊急連絡等を行った。
- ⑩ 保育園見学者を随時受け入れた。
- ⑪ 地域の子育て支援の場に職員を派遣した。
- ⑫ 地域に向けた子育て支援の場として「さくらんぼちゃんのおにわ」を毎月第2、4水曜日に実施した。
- ③ 区役所、保健所と入所児童についての情報交換を行い、連携ができた。民生委員、主任児童委員との 研修会に参加したことは、お互いの立場を知る機会となった。

(4) 安全対策

① 職員が緊急時に冷静に対応することや子どもの生命を守ることができるように、月に一度の避難訓練、隔月の危機管理訓練、半年に一度以上の不審者対応訓練、年に一度の防災訓練を実施した。必要に応じて職員室職員、養護教諭、看護師にも協力を求めた。また、非常用持ち出し袋を用意し、緊急時に活用できる方法を検討した。安全対応能力向上のため、幼稚園と共同で警察署に依頼し、不審者対応時の園内研修を行った。

平成29年度は、幼稚園との合同避難訓練を計4回実施し、外部の防災アドバイザーによる指導・助言を受けた。

- ② 日常の安全点検は、自主点検表に基づいて行い、室内外の安全に努めた。
- ③ けがの発生については、「ヒヤリハット」や「事故報告書」にて報告し職員間で情報共有を行い、共通



認識を深めた。

- ④ 環境整備については保育室、トイレ等の清掃はこまめに行い、換気、空気清浄機の使用やおもちゃ、砂場等の消毒は適時実施し、感染症対策を行った。夏は防虫(蚊等)対策も行った。
- ⑤ 在園中に与薬の必要性がある場合は、「与薬連絡票」によって医師が処方した薬に限り、担任が保護者 に代わり投薬した。
- ⑥ アレルギーを持つ園児への対応は、名古屋市アレルギーガイドラインに沿って行い、給食やおやつの提供にあたり、事前に保護者、業者、保育園の三者確認を行うとともに、提供する時点でも業者、担任、配膳者の三者確認を徹底した。アレルギーに対する職員の理解を深め、誤食が起こらない方法を構築し、安全対策を徹底することを確認した。
- ① 感染症対策のため、空気清浄器の稼働や加湿に努め、消毒を仔細に行った。インフルエンザ、胃腸風邪 の感染拡大はなかった。
- ⑧ 日常的な健康視診をするとともに、健康診断(内科健診2回、歯科検診1回)を実施した。

(5) 職員研修

- ① 年間指導計画、月間指導計画、週案等は、ねらいと内容を踏まえ評価・反省を行った。その際、自身の保育を振り返ることを大切にした。また、評価・反省を今後に活かすため、保育カンファレンスを通して意見交換を行い、評価・反省を次に活かした。
- ② 保育士の質の向上を図るため、 外部研修(名古屋市保育運営課主催研修、名古屋保育士会、名私保育士会研修等)には、積極的に参加した。参加職員は、研修報告書を作成した上、他の職員に報告し、得た知識や情報を共有した。園内研修は、名古屋市子ども青少年局主催の人権保育研修のねらいを踏まえて行った。内容は、年間を通して人権の視点で園内公開保育を実施し、その都度、保育カンファレンスを行い、自身の保育を振り返り、保育の質の向上に努めた。
- ③ 円滑な保育園運営を行うため、クラスでの保育打合せを持ち、各クラスの代表で構成するリーダー会議を持つなど、緊密に協調と連携を図った。

(6) 他機関との連携

- ① 附属幼稚園との連携のため、月一回程度の「幼保連絡会」を持った。互いの情報を交換するとともに、 幼稚園へのスムーズな接続に向けて検討した。年度の後半には保育園の担任(2歳児)と幼稚園の担 任(3歳児)との連携会議を行った。
- ② 併設大学からの保育実習生及び保育ボランティアを可能な限り受け入れた。

(7) 園児募集計画

- ① 学園広報課と連携し、ホームページで保育内容を発信した。
- ② 保育園見学者については、随時受け入れ、保育方針、保育園の生活等の説明を丁寧に行った。平成29 年度は100名の見学者を受け入れた。

(8) 入園申請状況

【平成30年度入園者数】

(平成30年4月1日現在)

	募集人員	入園者数
0 歳児	8名	7名
1 歳児	6名	6名
2 歳児	6名	5名

※名古屋市の待機児童対策を受けて、定員超過を行っている。

4 センター等

(1) オープンカレッジセンター

オープンカレッジセンターでは、生涯学習の場及び本学学生の教育支援の場として学習の機会を提供している。平成29年度は、「カレッジ独自講座(知識や教養の涵養、新たな探究心、好奇心の向上を目標に企画された生涯学習プログラム)」を50講座、「キャリアアップ講座(就職支援や資格取得の



ために、各種資格取得試験対策を主として、受講生のさらなるスキル・アップを目指したプログラム)」を62講座、計112講座を提供した。延べ受講者数は、1, 658名となり前年度から87名減少した。

広報活動では、パンフレットを1万部作成し、会員及び請求者に郵送、ホームページの更新を行った。 広告媒体では、新聞へのチラシ折込及び中日新聞の販売店が無料配付する冊子「Clife」への広告掲載 を行った。また、さらなる拡充を図るため、近隣住民へのポスティング(直接投函)を実施した。

このほか、同窓生への受講促進として6月発行の同窓会報に同窓生向けのチラシを同封したほか、名 古屋市及び愛知県が運営する生涯学習会報誌やホームページに掲載を行った。

【開講講座数及び延べ受講者数】

	##. ₩ 1	カレ	/ッジ独	自講座	キャ	リアアップ	プ講座		合 計					
用	講期	講座数	開講数	受講者数	講座数	開講数	受講者数	講座数	開講数	受講者数				
通	年	0	0	0名	5	4	189 名	5	4	189 名				
春	期	27	21	258 名	35	29	590 名	62	50	873 名				
夏	期	0	0	0名	0	0	0名	0	0	0名				
秋	期	23	16	214 名	22	20	407 名	45	36	674名				
冬	期	0	0	0名	0	0	0名	0	0	0名				
耳井	テストラ	0	0	0名	0	0	0名	0	0	0名				
合	計	50	37	472 名	62	53	1,186名	112	90	1,658名				

【会員】 (新規入会及び更新会員数)

	男性	女性	合計
一般会員	21 名	106 名	127 名
卒業生会員	0名	18名	18 名
他学生会員	2名	13名	15 名
在学生会員	0名	669 名	669 名
職員会員	2名	2名	4名
熟年会員	12 名	14 名	26 名
合 計	37 名	822 名	859 名

(2) 学園情報センター

① パソコン利用環境の整備

学内のパソコン利用環境を順次整備し、学生及び教職員のパソコン利用環境を安定して提供するとともに、機器の高性能化・高機能化及びソフトウェア、コンテンツの拡充を経済性も考慮しつつ進めている。

平成29年度は、各学校、各学部と協力し、生活科学部、人間関係学部、文化情報学部、高等学校のパソコン、AV機器等を更新するとともに、中央図書館、日進図書館へのパソコン、タブレット導入を実施した。

② ネットワーク・サーバ環境の整備

情報通信ネットワーク環境及びサーバ環境について統合・高速化・高機能化の作業を順次進めることで、より安定した情報通信環境の提供や運用のコスト低減を図っている。

平成29年度は、下記の整備等を実施した。

- (ア) 星が丘、日進、山添キャンパスのネットワーク整備による機器更新、無線 LAN の更新、追加
- (イ) 教育用サーバのパソコン管理ソフトウェアの更新
- (ウ) 事務職員用サーバのドメインコントローラ及びファイルサーバの更新



- (エ) ウィルス対策サーバ及びクライアントの更新
- (t) 学内Webサーバの整備及び外部クラウドサービスへの移行
- ③ 情報セキュリティの向上

電子情報セキュリティ対策を安定的に運用するとともに、学内規程、ガイドライン等の見直しを順次実施している。

平成29年度は、下記の整備等を実施した。

- (ア) バックアップシステムへの容量追加による拡張
- (イ) 認証サーバが発行する証明書の個人識別の厳格化
- (ウ) 情報セキュリティ講習会の開催
- (エ) 日常的な電子情報セキュリティ事故の監視・対策・予防

(3) 椙山人間学研究センター

椙山人間学研究センターには、現在、①プロジェクト調査・研究活動、②人間講座の開催、③椙山フォーラムの開催、④年誌「椙山人間学研究」の発刊という4つの事業がある。

プロジェクト調査・研究活動としては、「総合人間論」、「女性論」、「環境と人間」、「子どもの発達をつなぐ」の各プロジェクトにおいて、それぞれのテーマで活動を行った。「子どもの発達をつなぐ」プロジェクトでは、大学附属幼稚園と大学附属保育園の連携・接続を「防災教育」、「避難訓練」の観点から検討し、防災アドバイザーの指導を受けながら実践した。また、公募プロジェクトとして「小学校におけるプログラミング教育による論理的思考力の育成」が選ばれ、プログラミング教育を通じて論理的思考力や協調的な対話力を育成する研究を行った。各プロジェクトでは、本学園の教育理念「人間になろう」に基づいた人間学研究の拠点として、人文科学・自然科学・社会科学を通じた学際的な分野における知の創造の場となっている。今後も引き続き、研究成果を学内外に広く発信し、社会貢献、学術の振興に寄与していく。

人間講座については、学内講師4名(第1回:磯部錦司氏(教育学部教授)、第2回目:東珠実氏(現代マネジメント学部教授)、第3回:小倉祥子氏(人間関係学部教授)、第4回:杉藤重信氏(人間関係学部教授))を迎え、芸術学、家政学、文化人類学など様々な分野をテーマに全4回開催した。本学園の教職員や在学生、近隣住民など延べ275名(4回累計)の参加があった。

椙山フォーラムについては、「家政学の視点で暮らしの問題を解く」と題して開催した。第1部では 岐阜大学教育学部教授である大藪千穂氏、愛知淑徳大学交流文化学部教授である石田好江氏が講演した。 第2部では、本学現代マネジメント学部教授の東珠実氏、本学人間関係学部教授の小倉祥子氏がコメン テーターとして講演内容についてのコメントを行い、第3部では、講演者、コメンテーターのパネルディスカッションを行った。参加者は156名であった。

年誌の発刊については、「椙山人間学研究2017」第13号を年度末に刊行し、全国の大学図書館及び教育関係団体に送付した。また、本学のホームページ上でも公開し、積極的な情報発信を行っている。年誌には、プロジェクト調査・研究活動の成果を始め、椙山フォーラム、人間講座の報告を掲載している。

(4) 椙山女学園食育推進センター

① 食育に関する講演会の開催

第36回椙山フォーラム「怖い!血糖値スパイク」を開催した。タニタ体重科学研究所名誉所長・日本生活習慣病予防協会理事長の池田義雄氏が「血糖値スパイクを知って糖尿病を予防する」について、センター長(生活科学部教授)の内藤通孝氏が「食後の血糖と中性脂肪のスパイクを防ぐ運動とは?」について、生活科学部助教の小多沙知氏が「血糖値スパイクを予防する食べ物と食べ方」について講演した。参加者は325名であった。

② 食育に関する事業の企画、立案及び実施

大学における食育の推進として、「人間論」での食育授業、大学キャンパスにおける食環境整備を平成24年度から継続して実施した。平成29年度も管理栄養学科の卒業研究指導生、センター、学内の飲食業者との協働により、食堂のメニュー表示や卓上メモの更新を行った。また、女子大学生にとって一日に必要なカロリー及び栄養素の3分の1を摂取できる「ヘルシーメニュー」を学内の食堂で提供した。さらに、「食育料理教室」を3回、「栄養相談会」を4回開催した。



中学校・高等学校における食育活動の支援として、中学生・高校生用の食事バランスガイドのリーフレットを使った家庭科の授業を実施し、ランチルームにおいても食事バランスガイドや栄養に関する情報を掲載したポスターや卓上メモを掲示及び設置し、健全な食生活を実践するための啓発を行った。

小学校における食育活動の支援として、PTA・給食業者と連携協働して給食の改善支援を行った。 給食の「残食」「おいしさ」に関する分析や、児童への食教育支援を行った。また、平成29年度も、 附属小学校の親子を対象とした「親子料理教室」を実施した。

③ 食育関連事業への支援

今年度は、学内1件((7)高等学校選択科目「食物」特別授業での「生活習慣病予防の食生活」の出前授業)、学外諸団体7件((7)名古屋北部生果物商業共同組合共催調理実習、(4)名古屋中央卸売市場北部市場共催・高等学校PTA企画「魚の三枚おろし」調理実習、(ウ)名古屋市千種生涯学習センターとの共催講座、(エ)名東区南部いきいき支援センターとの共催講座、(オ)東邦ガス主催「東邦ガス エコ・クッキング教室」、(カ)味の素株式会社・ JAあいち経済連との共催「ラブベジ料理教室」、(も)JAあいち経済連コラボ料理教室)の各事業に対し、本センターから講師派遣や企画協力等を行った。今後も、引き続き学内及び学外諸団体と連携し、「食に対する正しい知識」や「食を選択する力」を身につける機会を提供していく。

④ 食育に関する研究

平成20年度から3年ごとに実施している「椙山女学園「食」に関する実態調査」を平成29年度に全学校種で実施した。平成30年度に調査結果報告書を発行し、今後の学園における食育推進の検討に役立てる。

(5) 椙山歴史文化館

本年度は、大学の授業(「人間論」)において自校教育が開始され、歴史文化館監修の冊子及びDVDを 自校史教育推進のための教材として活用した。

また、昨年度に引き続き、東京オリンピック開催決定と和歌山県橋本市による前畑秀子NHK朝ドラ誘 致運動の影響により、前畑秀子に関する資料の貸出依頼があり、積極的に協力した。

活動テーマとしては、「学園の広報」(学園資料の研究と公開を通した地域貢献)と「自校(史)教育」の2本柱を掲げ、「教育」、「研究」、「広報」及び「整理」の4つの観点から運営計画を推進した。

① 教育

- (ア) 大学の授業 (「人間論」) を受講後、ワークシート作成を目的とした見学を受け入れた。また、各学 部のゼミ等における見学を受け入れた。
- (イ) 学芸員養成課程の学内博物館実習を行った。
- (ウ) 小冊子「椙山女学園のあゆみ」を中学校・高等学校及び大学の1年生全員に配付し、小学校には、 1学年分90冊を提供した。

② 研究

月に4回程度「雛形研究会」を開催し、椙山歴史文化館に所蔵されている裁縫雛形の分類と台帳(実 測図)作成を進めるとともに、専門委員とも連携し、雛形資料のデジタル化を行った。

③ 広報

- (ア) 歴史文化館ニュース第17号、第18号を発行した。
- (4) 学園報第151号に「ヤマザキマザック美術館で裁縫雛形の展示」、第152号に「自校史教育開始」、第153号に「博物館実習」及び第154号に「企画展(測る〜美しさと着やすさを求めて〜)の開催」についての記事を掲載した。
- (ウ) 同窓会報に歴史文化館の活動記事を掲載した。
- (エ) オープンキャンパス、ホームカミングデイ、その他会合等による来校者への見学会を実施した。
- (オ) 文化展示室企画展として「表現としての被服〜学生たちのトライ〜」、「生活環境デザイン学科卒業研究・学科作品展」、「測る〜美しさと着やすさを求めて〜」を開催した。
- (カ) 前畑秀子関連

• 資料提供

テレビ取材1件(NHK名古屋)、自治体広報誌掲載2件(和歌山県橋本市、東京都清瀬市)、自治体ホームページ掲載1件(和歌山県橋本市)、企業広報誌掲載1件(オージ化粧品)、書籍掲載3件(東京書籍、岩崎書店、樹林舎)、写真展開催2件(名古屋市スポーツ協会、和歌山県橋本市)、そ



の他写真の提供6件(和歌山県退職公務員連盟、NHK朝ドラ誘致実行委員会、和歌山県橋本市等)があった。

- ・来館1件(和歌山県橋本市関係者等)の対応を行った。
- (キ) ヤマザキマザック美術館企画展「もっと知りたい名画の世界 よそおいの200年」に、所蔵品 (裁縫雛形:32点、寄託資料:70点)を貸し出した。
- (ク) スリーエム仙台市科学館企画展「チャレンジ!ザ・科学捜査展」に、寄託資料1点を貸し出した。

④ 整理

- (ア) 寄贈資料の整理・保存を行った。
- (イ) 古い教科書類、掛軸、書籍類(教科書以外) その他学園関係の資料について、写真撮影を行うとと もに目録のデータを作成した。
- ⑤ その他
 - (ア) 所蔵資料の劣化を防ぐため、展示室のスポットライトをハロゲンタイプからLEDタイプに入れ替えた。
 - (イ) 活躍している(した)学園出身者の情報収集依頼を開始した。
 - (ウ) 金剛鐘を演奏している場面及び金剛鐘が設置してある様子の大型パネルを正弌記念室内に設置した。

B 椙山女学園大学

1 申請・届出等

本年度は、平成30年4月から各学部における収容定員を変更するため平成29年4月に文部科学省に届出をし、学生募集活動に入った。各学科における入学定員変更の内訳は、生活環境デザイン学科(137名 \rightarrow 132名)、国際言語コミュニケーション学科(110名 \rightarrow 115名)である。

2 教育事業

- (1) 全学共通科目「人間論」・教養教育科目の共通化・キャリア教育
 - ① 全学共通科目「人間論」

全学共通科目として開講されてきた「人間論」を、平成29年度から学園の教育理念「人間になろう」を学ぶ科目として、また、全学部の教育の基礎・出発点となる科目として位置づけ、共通の領域や授業テキスト、履修・成績評価方法等を統一化し、新「人間論」として実施した。新「人間論」は、星が丘キャンパス、日進キャンパスの二つを軸とし、授業内容を大学での学びの出発点とする「自校教育」、「大学での学び・キャリア教育」、「学問的人間論(食育を含む。)」の3領域とし、星が丘キャンパスの授業は、学部を超えた6学部の学生による合同クラス編成とした。実施後の授業アンケートでは、「学部を超えたクラス編成で、自分とは異なる考え方・価値感に接し、視野が広がった。」等の肯定的な意見が69.2%となった。授業終了後には担当者会議を開催し、クラス編成、授業構成・内容、成績評価など改善点を検証し、次年度に向けて見直しを行うこととした。

② 教養教育科目の充実と実質化

総合大学としての利点を最大限に活用して、7学部の学生が幅広い教養を学ぶことができるよう教養教育科目を全学共通化しており、平成29年度の教養教育科目の開講状況は、7領域52科目に対して、延べ開講数286科目、延べ履修者数17,774名となった。また、全学共通化により他学部開講の教養教育科目を履修した学生は19.7%となり、学部学科を越えた学生の受講が進んだ。さらに、平成27年度から設けられた領域7「女性とキャリア(10科目)」を履修した学生も1,426名(前年度比21%増)となり、1年次からキャリアを意識し、インターンシップなどに参加する学生も増加した。

③ キャリア教育

「トータルライフデザイン教育」として「全学共通の科目」「学部・学科教育」「キャリア育成センターでのプログラム」を融合させ、自ら考え判断できる女性として、主体的に組織を支え、地域と関わり、社会に貢献できる力を育むための教育を実践している。「全学共通の科目」については、「人間



論」(1年次必修科目)において、自身のキャリアについて考えるキャリアデザインの内容を3回実施した他、教養教育科目に本学独自の特色ある領域として設置した領域7「女性とキャリア」に、「仕事学入門」、「ライフデザイン」、「ピア・サポート理論と実践」、「ジェンダー論入門」、「日本語表現法基礎」、「時事問題の理解」、「インターンシップ $I \cdot II$ 」、「ファーストイヤーゼミ」、「安全学」の10科目を配置している。「学部・学科教育」では、教養教育科目・専門教育科目を通して、「生涯キャリア科目群」、「生活領域キャリア科目群」、「実践キャリア科目群」に大別したキャリア関連科目を「椙山女学園大学トータルポートフォリオシステム活用ガイド」に明示し、学生へ履修の推奨をしている。「キャリア育成センターでのプログラム」については、「3 学生生活支援(5)」で詳細を示す。

(2) 学部教育

【生活科学部】

生活科学部では、前期からデザイン系ソフトに慣れさせたいという生活環境デザイン学科の要望を受け、科目長の了解のもと、平成29年度から教養教育科目の「コンピュータと情報I」のシラバスを一部変更し、Adobe 系授業 (画像処理)を強化することについて検討した。また、学部・学科の専門性を活かしつつ話せる英語力を向上させることを目標に、教養教育科目の英語教育の在り方について検討した。学部教育内容検討会議が中心となって行っているシラバスチェックにおいては、教員の授業改善・授業支援を図り、学生の満足度を向上させた。その他、高校への模擬授業や産官とのイベント実施など、これまでどおり継続して社会連携にも努めた。

管理栄養学科では、新カリキュラムの基盤となった「臨床栄養」、「食育」及び「食品」の3分野が学生に認知されつつある。平成29年度は、それぞれの分野の特徴をより明確にし、同時に社会が求める管理栄養士育成のため選択科目を増やすべく、学科教育内容検討委員会を中心にカリキュラムの検討を行った。その結果、今年度までは集中講義として対応してきた2科目に対して、30年度からは通常講義として組み込むこととした。一方、新入生がスムーズに大学・学科教育に移行できるよう、平成28年度から始めた上級学年の在学生との交流の場を継続している。さらに、卒業生と在学生の交流の場を提供することによってキャリア教育の一助としており、学生自身が自らの将来像を描きやすくなったと好評である。

生活環境デザイン学科では、平成27年度施行の新カリキュラムにおいて「アパレルメディア」「インテリア・プロダクト」「建築・住居」の3分野の授業科目の開講が3年目を迎え、新たに各分野の利点を生かした統合領域「企画」系科目を中心としたアクティブ・ラーニングが軌道にのり、学生の企画力がアップした。卒業研究においては、学びの集大成として毎年口頭発表を行い、その成果を卒業展として社会へ公開し高い評価を得ている。また、専門性を活かした社会との連携活動も各分野ともに積極的に行われ、多くの成果を収めた。海外研修は、夏季休暇を利用して第2回タイ・カンボジア研修と、平成28年度は世界情勢を鑑みて見送った滞在型パリ研修を初めて実施した。

【国際コミュニケーション学部】

平成26年度入学生から、外国語や日本語の運用能力を始めとするコミュニケーションの技能・能力を高めることと、その能力を発揮するための自国への理解を含めた国際的教養を身につけることをより強化した新カリキュラムを導入した。その完成年度である4年目となった平成29年度は、平成28年度に引き続き、幾つかの整理・統合された科目において、また科目の読み替え等についても円滑な移行・運営が行われるように努めた。とりわけ、学生が読替などの仕組みを理解せずに卒業に支障をきたす事態が生じないように細心の注意を払った。

本学部の柱のひとつである海外派遣留学プログラムについては、昨年度は安全上の理由から中断していた「海外英語演習 C」(小学校英語指導者資格の取得をめざす通称 J-Shine プログラム)を再開し、無事に実施することができた(平成 3 0 年 2 月~ 3 月に派遣)。他方、平成 2 8 年度から NPO の GCEP(Global Cultural Exchange Program)の協力を得てスタートした、ハワイでの就業体験を伴う留学プログラム「海外英語演習 A」は 2 年目を迎えた。実施初年度は学生への周知期間・募集期間が短かったため参加者が 3 名にとどまったが、この 3 名の高い満足度が在学生に伝わったことから 2 回目は 1 0 名の参加者が集まり、研修先も空港、ホテル、テーマパーク、NPO のボランティア活動と 4 種類に広げることができた。



また、日本語教員養成課程について、平成29年度入学生から、文化庁が平成12年に取りまとめた「日本語教育のための教員養成について」に示された5つの区分(「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」)に授業科目を再編成し、新たな区分に見合った学部に既存の専門科目を本課程に追加するとともに、より実践的な教授技能の習得を目指して「教育実習」を新たに実施するよう、改革を行った。こうした改革の成果のひとつとして、本学部に在籍する学生が初めて日本語教育検定試験に合格する実績を得ることができた。

平成29年度も主として大学活性化経費にもとづき、4回目の開催となる「第4回 SUGIYAMA エアラインシンポジウムの開催 —キャリアとしての航空業界を考える—」やグランドスタッフ編の「平成29年度 SUGIYAMA エアライン業界セミナー」、「SUGIYAMA 学外エアライン研修」も継続して実施された。

同じく活性化経費にもとづき、「国際文化フォーラム」等の名称でさまざまな学部主催のシンポジウ ムやトークイベントなどが実施され、学内外から多くの参加者を集めた。ジンバブエから来日している "ジャナグル"という子供芸術家集団の公演会は、第4回目となる今回から会場を附属小学校に移して 実施された。「フランス人による落語口演」も第2回目が実施された。「プロのクリエーターと学生に よる創作・翻訳・評論等のワークショップ」という大きな括りにまとめられた多様なイベントも、「名 古屋 SF シンポジウム 2 0 1 7 」、「第四回書評ワークショップ」、「初野晴氏トークショー&サイン 会」、国際文化フォーラム「フィクションの中のリアル―人、場所、世界―」、公開講座「SF とジェ ンダー/セクシュアリティをめぐる対話」など、多彩な企画が実施された。国際文化フォーラム「共有 しうる想像カーゴーストの顕現、あるいはグローバル時代の不可視の可視化一」は本学部の3人の教員 をパネリストに招いて行われ、「ヨーロッパにおける日本語教育」では、以前本学部に勤務していた現 ジュネーブ大学講師を講演者に招いたのみならず、先にふれた日本語教育検定試験に合格した学生など も登壇した。他にも、CBC アナウンサーを招いて開催した「アナウンサーと文学者が声の文化につい て真面目に考えてみた」、「物語る音 物語る声」という、NHK でラジオドラマを製作しているプロ デューサー2人を招いた聴覚文化に関するトークイベントも開かれた。また、海外で企業経営に長年関 わったビジネスマンが異文化コミュニケーションについて語った講演会、広告業界から第一線のコピー ライターを招いた講演会も開かれ、年度の優秀な広告を選出するプロのクリエーターによる審査会も、 昨年度に続き、本学を会場にして学生ボランティアが運営を手伝う形式で開催された。

学部の創立以来刊行を続けている学部紀要「言語と表現-研究論集―」を、本年度も第15号として発刊した。その中では学部教員による研究ノートや学術論文にあわせて、先の学部主催のシンポジウム等の実施報告を掲載した。

【人間関係学部】

平成29年度の事業計画で掲げたカリキュラム改革を実施した。このカリキュラム改革では、学部に11の「モジュール(履修テーマに基づく領域)」を置き、両学科を架橋する4つのモジュールを含めて人間関係学科に8モジュール、心理学科に7モジュールを置くこととし、学生には卒業時に、卒業証書と合わせて履修証明を交付することとした。「人間関係学部では何を学べるかわからない」という声に対応したこうした改革によって、学部における「学びの明示化」を進めた。さらにカリキュラム改定に伴って3つのポリシーを再検討し、新たに導入した「モジュール」に対応した内容に改めるとともに、カリキュラムマップについてもそれに対応するよう改めた。その上で、両学科定員を同数の110名とし、学科所属教員数の変更を行った。こうした一連の改革の成果か、平成29・30年度入試においては両学科とも定員を超える入学者を確保できた。

新カリキュラムの年次進行に合わせ、モジュールを履修するための科目の一部変更や卒論事前指導ゼミへの学生の振り分け方法、さらにこれらの制度をわかりやすく学生に伝える方法を学部運営会議や将来計画委員会において検討した。こうした検討を踏まえ、在学生ガイダンスなどを通して、学生にモジュール制の意義や履修方法を周知した。

学部設立以来の学部教育の特色であるケースメソッド・演習は、学部の中核的な科目として多彩な内容で展開されており、平成29年度もケースメソッドは60コマ程度、演習は30コマ程度を開講した。体験型学習であるケースメソッドには、アクティブ・ラーニングの特徴が多く含まれるため、本学部の特色ある能力育成方法として重点的に活用している。その上で、新カリキュラム下で実施されるようになる平成31年度にむけて、ケースメソッド・演習をモジュールと関連づける作業を行った。



心理学分野では初めての国家資格となる「公認心理師」の受験資格取得を目指したカリキュラムを、 平成29年9月15日に施行された法律に基づいて平成30年度から実施することを検討し、学則や人 間関係学部履修規準を改正した。さらに、公認心理師資格等委員会を設置し、公認心理師資格取得に関 する科目の履修内規を定め、学生が公認心理師受験資格を得られるための体制を整えた。

平成29年度からの全学共通科目「人間論」の全学的な見直しに対応し、人間関係学部も全学的なカリキュラムの枠組みを共有しつつ、学部独自の取組も加えた。その結果、この科目に対する学生の満足度は非常に高かった。また、他の学部とキャンパスが離れている関係で、教養教育科目の全学化への対応は遅れているものの、キャンパスの枠を超えて履修する学生は増加しており、今後ともこの動きを進めていく。

また、平成25年度に立ち上げた学部の「地域連携ユニット」の効果的運用を図り、日進市との連携をより深めており、平成29年度も、日進市わいわいフェスティバルに学部の講義を通してブース出展を行い、学生は市民との交流を深めた。また、日進市市民活動支援センター(にぎわい交流館)の管理運営に対する助言を行うとともに、「日進まちづくりゼミ」を立ち上げ、市民活動や地域自治の学びの場づくりを進めている。今後とも、地域連携に関する教育及び研究の拠点となるよう活動していきたい。

【文化情報学部】

文化情報学科では、2名の専任教員を新たに迎えた。2名とも社会・ネットワーク領域を担当する教員であり、観光資源を含めた地域づくり・まちづくり・地域社会学の分野における教育や研究を充実させることができた。メディア情報学科では、メディア文化とコンテンツデザインという2つの領域を担当できる教員を求めて採用人事を行ったが、学科に相応しい人材を得ることができなかったため、平成30年度に改めて、領域を少し見直して採用人事を行うことになった。また、メディア情報学科では助手枠を助教枠に変更することが認められたため、平成30年度に採用人事を行うことが決まった。

「海外言語文化演習」科目においては、「海外言語文化演習 A」(中国・上海師範大学)の人気が回復し、11名の参加があった。しかし、演習先の上海師範大学の宿泊施設は、平成30年の夏に改修工事が予定されており、本学の演習には使用できないことが判明した。そこで、平成29年に本学と協定を結んだ台湾の亜州大学と交渉した結果、平成30年度の「海外言語文化演習 A」は、亜州大学で開講することが可能となった。「海外言語文化演習 B」はシンガポールの「アジア文部閣僚機構・地域言語教育センター」で開講し、18名の参加があった。隔年開講の「海外言語文化演習 C」(韓国・仁荷大学)は本年が2度目の開催であり、17名の参加があった。

メディア情報学科では、4月から車椅子で受講する学生を初めて迎えた。その対応のため教室を一部 改修し、当該学生をサポートする友人もあり、当該学生は問題なく受講できている。

【現代マネジメント学部】

平成29年度の学部の授業は、一昨年度とりまとめたカリキュラムフローを拠り所に展開され、3つのポリシーを踏まえつつ、これまで以上に卒業後の進路を意識した専門性、実践性の高いマネジメント能力の育成に寄与するものとなった。また、学部の将来検討委員会が中心となり、平成30年度以降のさらに新しいカリキュラムづくりのための議論を重ねた結果、経営・会計領域を中心に、総合政策領域(経済、法律、政治)、キャリア領域の3領域から成る学部の専門教育の枠組みについて、学部での承認を受け、新カリキュラムの作成を行った。

平成29年度のアクティブ・ラーニング、とりわけPBLについては、学部の特長の一つとして引き続き積極的に取り組み、一層の強化を図ることができた。特に、ゼミを中心とした外部企業との連携では、従前からの商品開発に加え、地域社会への貢献を伴う活動や、ウェブサイトでのライター活動など、幅の広がりがみられた。また、現場の見学などによる様々な体験型の学習や、ディスカッションやディベートなどを取り入れた参加型の授業が展開されるとともに、提言型の外部論文コンクールへの応募・受賞や、行政への提案、さらには、学生たちが中学生・高校生に学習成果を伝える授業や交流活動なども実施された。

一方、キャリア教育においては、平成27年度に語学、情報教育、簿記、不動産論などに関する「資格の単位化」のルールが整備されたが、平成29年度には、簿記の単位認定について申し出があるなど学生のキャリア意識の向上に繋がった。そのほか、経営(ビジネス)を教育の中核に据える学部として、過年度に引き続き、就職や資格取得に関する様々な書籍を学部就職支援室へ配架し、その更新・充実を



図った。こうした取組の結果、平成29年度もファイナンシャルプランナー2級、秘書検定準1級・2級、マナープロトコール3級、日商簿記検定3級などで相当数の合格者を出すことができた。また、平成28年度に続き3年生を対象とした学部独自の就職壮行会を、学生ピアサポートのチームレナータ(TEAM RENATA)の学生たちの企画・運営により実施することができた。

平成29年度の教育環境の整備状況については、当学部の大教室(206教室)の改修が行われ、机・ 椅子・AV機器等がリニューアルされた結果、快適な環境が構築でき、引き続き平成30年度には新規 事業として307教室の改修が進められることとなった。

また、学生控室改修プロジェクトとして発足した学生ピアサポートのチームレナータ(TEAM RENATA)には下級生が順調に加わり、学生のニーズを踏まえた取組みを学生控室の利用を中心に実施されている。具体的には、上記の就職壮行会のほか、資生堂ジャパン株式会社と連携したメイク講座の企画や学生控室内の「きれいブース」の設置、コスメアンケートの実施など企業への提案・企画に参画し、アクティブ・ラーニングの実践の場として機能している。その他、七夕やクリスマスなど季節ごとのイベントや1年生向けのゼミ説明会を独自に企画し、合わせて100名を超える参加者を得た。

なお、施設設備以外でも、教員の研究成果をまとめた学部紀要の発刊やFD事業の継続的な実施により、教員の資質向上を通して教育環境を一層充実させることができた。

【教育学部】

平成29年度は、学部発足から11年目にあたり、椙山女学園大学の「人間になろう」の理念と教育 改革アクションプランを踏まえながら、以下のような事業を実施することができた。

- ① 学生のキャリア形成の到達点となる就職動向においては、今年度も順調に推移した。教員採用試験(小学校・中学校・高等学校)における正規採用者の現役合格率では、72.4%(合格者42名/志望者58名)と、過去最高の合格率となり、全国平均に比べて、極めて高い合格率を維持した。また、公立保育職採用試験でも、95.2%(合格者40名/志望者42名)と過去最高レベルの合格率を記録し、私立保育職は100%(28名/28名)の合格率で、すばらしい実績を残した。学部の基本方針「豊かな人間性を有するとともに、子どものよき理解者、教科・保育内容の専門家としての教員・保育士を養成する」を踏まえた学修とともに、新しい学習指導要領が目指す新たな教育へ対応した学生の養成がより具現化してきていると言える。
- ② 教員・保育職採用に向けての支援体制は、教職サポートルームとの密接な協力体制の下、高い合格率を維持している。夏期休業期間においても、一次試験合格者を対象に面接指導、実技指導を実施している。本学部における卒業生支援事業となる再チャレンジ講座では、小学校7名(名古屋市1名、愛知県6名)、中学校音楽1名(岐阜県)の合格を得た。保育・教職資料室、情報処理演習室の有効活用もこれらに貢献している。近年、教育学部は、他学部学生の教職支援を拡充し、椙山女学園大学の教職センターの役割を果たしている。そのためにキャリアサポート組織の拡充整備も検討する必要が出てきている。

さらに、大学活性化経費事業として、「オンライン学習を使ったピアサポートによる学習システムづくり」を昨年に引き続き実施し、これから厳しくなる教員採用に向けての学力形成を図るための方策について学生の動機づけと教員体制の在り方を試行し、ピアサポート等の多様な方法を見出した。

- ③ F D活動として、卒業研究発表会(平成30年1月27日)終了後、本学専任教員3名、客員教授1名による「水」を題材にした学際的研究報告を行った。報告会には、4年生全員と学部専任教員が参加し、「水」という共通の課題の下、今後の共同研究進展に繋がるものとなった。
- ④ 椙山女学園の教育的連携に関して、附属保育園、幼稚園での学生のボランティア活動、附属小学校での出張授業、併設中学校・高等学校での生徒への学習支援など、様々なレベルで学部との連携を継続的に行った。また、幼小連携によって幼稚園の表現領域、小学校での理科、図画工作科等において共同実践研究が行われ、その内容を幼児、児童、学生へ還元する保育、授業が継続されている。
- ⑤ 地域連携では、学生による地域子育て支援活動である「子育て応援キャラバン隊」などの活動も 継続している。また、名古屋キッズステーションや名東区子育て支援センター等と連携した活動 を行っている。さらに、虹ヶ丘中団地での「西山っ子地球子ども広場」プロジェクトが、団地の UR 都市機構と大学の連携事業の一つとして実施され、水問題とモビリティ・マネジメントの学



び、英語活動、ジオラマなどを中心に、子どもたちはアフタースクール活動として学び合っており、ゼミ単位で運営実施している。企業との連携においては、アサヒ飲料との間で水と環境教育の教材開発を実施し、小学校への出前授業を実施した。行政との連携も進み、日進市の「未来につなごうESD」のフェスティバルでの音楽活動など、地域との連携活動はより広がりを見せている。

- ⑥ 教育委員会との関係については、本学で行う各自治体の教員採用説明会に、名古屋市など東海地区だけでなく、関東地区からも教育委員会担当者を招くなど、よりつながりが深まっている。また、文部科学省関係の海外子女教育振興財団など、海外の日本人学校への教員採用試験でも毎年合格者が出ており、教員採用の一区分として定着しつつある。その他、愛知県私立幼稚園連盟等と地域の保育者研修等において連携し、活動を行っている。
- ⑦ 卒業生や同窓会とのつながりとしては、毎年開催している卒業生と教員によるコンサートなど幅広い活動を行っている。今年度は、これらに加え、8月19日に、名古屋マリオットアソシアホテルで、学部開設10周年記念懇親会を開催し、大勢の卒業生の参加者を迎え、盛大に挙行した。また、この10周年記念懇親会の機会を利用して、学長、学園長、初代学部長、現学部長、そして、3人の教授と4人の卒業生によって、「教育学部で学んだことを糧に、教育業界はじめ各界へはばたく卒業生たち」という10周年記念座談会を開催し、ホームページに掲載した。

【看護学部】

平成30年3月に4期生1名、5期生101名が卒業した。看護師国家試験は102名全員が受験し、現役合格率は99.0%(全国平均96.3%)、保健師は選択した15名全員が合格した(全国平均85.6%)。保健師は、昨年に比べ全国合格率が大幅に低下したが、本学は100%の合格率を維持した。看護師は昨年に続き99.0%であったが、5期生(平成26年度入学生)だけでみれば100%であった。就職状況は、名古屋大学医学部附属病院14名、名古屋市立大学病院13名、愛知医科大学病院13名、名古屋第一赤十字病院11名等、一部の病院へ集中する傾向が見られたが、実習病院への就職も良好であった。実習先、就職先での在学生、既卒生の評価は高く、特に姿勢・態度面での評価が高い。看護職者としての基本姿勢については、今後も教育の主軸として継続指導していく。

- ① 看護学部教育の目的と課題等が教員や学生に浸透してきており、委員会活動や実習等での評価に反映していると思われる。
- ② 平成27年にスタートした新カリキュラムについては、学生の単位修得状況を見ながら、教務委員会が中心となって円滑な運営に努めた。
- ③ 平成29年度は112名の入学者を確保した。その一方で、進路変更による退学1名、転学部転学 科は3年生2名、2年生2名であった。単位未修得の要支援学生に対して個別に指導を行い、必要 に応じて保護者も交えた面談を行った。
- ④ 看護学部の教育内容について受験生に対する広報を行うとともに、入学前教育、コンピテンシー・ テスト等を通して看護学部のキャリア教育を行った。また、養護教諭及び保健師希望者に対し、説明会を開催し、選考試験を行った。
- ⑤ 実習については、教務委員会実習部会と実習調整室が協働して適切な運営に努めた。3年生対象の 病院案内会を開催し、実習施設28施設、学生100名の参加があった。
- ⑥ 教員のFD活動については、昨年に引き続きルーブリック評価を取り上げ、高評価であった。また、 実習授業評価を試験的に実施し、本格的運用に向けて協力を仰いだ。
- ⑦ 学部運営については、教育に重点を置き、学生の側に立った組織運営と情報共有等に努めているが、 領域間、教員間の連携を図る必要がある。
- ⑧ 実習室及び教室の整備について、視聴覚機器の不具合が発生しており、早急に対応が必要な実習室、 教室を順次整備している。

(3) 大学院教育

【生活科学研究科】

生活科学研究科では、定員充足を目指して、これまで努力を続けてきた。平成29年度の入学試験 (平成30年度入学)では食品栄養科学専攻5名(うち社会人2名)、生活環境学専攻2名、博士課程人間生活科学専攻2名(ともに社会人)の入学者があり、徐々にではあるが、志願者が増加しつつ



ある。また、食品栄養科学専攻2名(うち社会人1名)、生活環境学専攻3名が修士課程を修了した。 博士課程人間生活科学専攻では課程博士1名(社会人)を輩出した。

生活環境学専攻では、平成27年度からスタートした生活科学部生活環境デザイン学科の新カリキュラムとの整合性を図りつつ、平成28年度に新たな教員体制に着手し、平成29年度から大学院の授業担当者2名(1名は客員教授)を増員し、授業内容を充実することができた。さらに新カリキュラムにおける平成30年度の学部教育完成年度を見据え、インテリア・プロダクト領域の福祉環境デザインに係る授業科目を、幅広い対象を扱う「環境デザイン」に係る授業科目に名称変更するとともに、建築・住居領域においては、建築設計に係る授業科目を廃止し、「施設設計」に係る授業科目を新設した。

【人間関係学研究科】

人間関係学研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、平成24年度までに整備されており、平成29年度も基本的にはそれらに従って教育活動を実施した。

平成28年度の事業計画に従って、平成29年度は科目の一部変更を行うことを計画したが、計画どおりに実施できた。臨床心理学領域では、日本臨床心理士資格認定協会の助言に応じて「産業・組織心理学特講」「犯罪心理学特講」を新たに加えた。社会学領域では、学部との関連性の強化及び社会的ニーズへの対応という観点から、「比較社会論特講」「社会思想史特講」を廃止し、「福祉社会論特講」「社会制度論特講」を開設した。

平成29年度は、国家資格の公認心理師関連の法令への対応が本研究科にとって最大の課題であったが、公認心理師が法制化され、実施に向けて厚生労働省・文部科学省が必要な法令の整備がすすみ、それに対応して、本研究科として大幅なカリキュラム変更を行った。カリキュラム変更に対応して、授業内容及び授業方針等についても必要な変更を施した。

社会学領域と教育学領域の志願者を増やすべく、学内向け(5月)と学外向け(11月)の2回、大学院説明会を開催した。どちらも20~30名の参加者があった。これらの学内の広報が功を奏して、両領域に志願者が数名ずつあり、各1名の入学者が確保できた。

【現代マネジメント研究科】

現代マネジメント専攻は、平成26年4月に開設された。その設置目的は、学部教育で培った教養、知識、創造力といった能力を基礎として、さらに、より高度な研究能力と位置づけるイノベーションマネジメント能力を身に付けさせることにより、既存のモノや仕組みに対してより高度な知識を総合して、まったく新しい価値を生み出すことのできる知的人材を育成することである。

平成30年4月からのカリキュラム改正に向け、平成29年度は、イノベーションマネジメントにおいて重要な課題である金融と都市に関する講義科目の追加、学生の履修に配慮するため一部の科目に「II」を付加、学部のカリキュラムとの整合性を持たせるために科目の削除を決定した。

なお、平成29年度の入学者はいなかったが、在学する2年生2名は、設定された履修モデルに即して授業科目を選択履修し、各自の研究計画に基づいて指導教員による研究指導を受け、入学当初に作成した修士論文の構想に基づいて、10月の修士論文中間合同発表会を行った。翌年の1月に修士論文の提出があり、2月に口頭試問を公開で実施したのち、修了生として修士の学位が授与された。

当専攻では、毎年4月に、5名の入学定員を充足することを目標として努力してきたが、平成30年度の入学者は2名となり、上記の新しいカリキュラムに沿って履修を進めていくこととなった。今後、入学定員を充足するため、努力するとともに、広く社会人が受験を希望するような魅力ある教育研究体制を構築するよう尽力していく。

【教育学研究科】

本研究科は、今年度で発足から4年目になり、完成年度から2年が経過した。本研究科の目的は、「教職生活全体を通して教育について探究し続けることのできる高度専門職業人としての教員を養成し、その養成のための理論的・実践的研究を行う」ことである。この目的の具現化のために、完成年度であった平成27年度には初めての修了生3名を送り出し、平成28年度は2名の修了生(1名は短大非常勤講師、1名は大学附属幼稚園教論)を送り出すことができた。ただし、平成28年度入学生が0名であったため、平成29年度は修了生0名であった。また、平成29年度は入学生1名で、2



年次生は0名となった。

今年度は、在籍する大学院生が1名のみという特殊事情が生じたため、時間割編成も当初の時間割から受講者ニーズによる一部変更を行い、教職インターンシップによる実践的指導力の学習を中心に講義科目を開講した。教職インターンシップは、かねてから連携協定を締結していた、名古屋市立小学校でのインターンシップとなった。また、当該院生の関心事項である国際理解教育・異文化間教育に熱心な小学校から協力が得られたことから、小学校学習指導要領の改訂により導入されることになっていた、平成30年からの小学校教科外国語の前倒し実施を更に1年早め、試験的導入の授業実践体験を行うことができた。これはインターンシップ協力校とインターンシップ生双方に、互恵的な結果をもたらした。

また、平成29年度入学生から、履修規制単位数の上限単位を20単位から25単位に引き上げる変更を行った。この変更は、現職教員が休職して大学院で履修する場合、1年で専修免許状の取得に必要な最低単位を修得し、翌年度は学校現場に復帰し、修士論文指導のみに専念できるようにするという現職教員が履修しやすい条件整備のために行った。前年度に引き続き、本研究科への受験者の増加や入学定員確保のために、アドバイザリー・ボードにおいて大学院の研究教育の質的改善に取り組むための協議をかさねて、入学資格要件の変更による受験者の増加と教育研究活動の改善のためのカリキュラム上の工夫について検討した。とりわけ、大学院設置基準第14条の特例的適用による通常の時間外での授業の開講と、現職の幼稚園教諭に適用する大学院入学資格の特例についての法令解釈上の検討を行った。これらの課題については、来年度学生募集段階での広報に反映する予定である。

以上のような取組みの結果、事業計画に挙げた課題について以下のような成果が得られた。

- ① F D活動については、研究科と学部の共通の FD 活動の取組として、教育職員免許法施行規則の改正と再課程認定の方向性についての講演会を行った。講師は、教育学研究科長と教務課の教職担当職員であった。また、「水」をテーマとした教育学部長と学部教員による研究活動報告会を実施した。院生と教員の大学院教育改善についての座談会を実施した。
- ② 本学の他学部卒業生、現職教員、社会人を含めた多様な大学院生を受け入れるために、奨学金などの情報や教員採用試験での特例措置の情報などを掲載して、「大学院パンフレット」の内容を改訂した。修士論文の中間発表会については、秋に1回開催し、本研究科の教員による指導とともに、参加者からの質疑応答が行われた。
- ③ 平成29年度の大学院教職インターンシップの実施について、名古屋市の公立小学校での長期実習 (1年間)の実施中の協議調整、実習終了後はそのリフレクションと、次年度、入学予定者の研究 への関心を発展させるにふさわしい実習校の候補について検討した。
- ④ 平成30年度大学院入試については、1名が合格し、入学手続を終えた。また、学部との連携を強化して、さらに受験者を増やすための工夫について検討し、大学院のポリシー及びカリキュラム内容に沿った体系を、より明確に理解しやすい表記にするために3つのコース名称の変更を行った。研究科委員会だけでなく大学院アドバイザリー・ボードでもこの課題について検討し、入学要件の変更と大学院設置基準第14条特例の導入などカリキュラム上の工夫の実現に向けて意見をまとめた。

(4) FD活動

- ① アンケート調査
 - (ア) 学生による授業アンケート調査の実施

授業が学生にどのように受け止められているかの全体的傾向を理解し、教員に対して授業の質的向上のヒントを提供するために、前期は7月に563科目、後期は1月に549科目についてアンケートを実施した。設問項目の「総合的にみてこの授業は充実していた。」では、「その通りである」、「どちらかと言えばその通りである」の回答は全学部とも85%を超えており学生の満足度は高い結果となった。また、個々の授業についてのアンケート集計結果を踏まえた教員によるリフレクション・ペーパーの提出率は、前期78.2%、後期74.7%であった。各リフレクション・ペーパーは、今後の学生の履修選択の参考となるようアンケート集計結果とともに、全学生へ公開した。

FD委員会で授業アンケートの内容等について検討を行い、さらに大学運営会議、教授会において審議を行い、平成30年度から授業アンケートの実施方法及び取扱いについての方針を学長



裁定として決定した。

(イ) 学生の学修時間等に関するアンケート調査の実施

平成28年度に実施した学生の学習時間等に関するアンケート調査結果について分析、検討を実施した。それを踏まえ、平成29年度の調査を平成30年1月に学生支援システムS*mapのアンケート機能及びアンケート用紙を併用して実施した。平成29年度は、授業時間以外での学修時間について授業の準備学習、課題や復習の時間、資格取得など授業以外での学修時間について調査を行った。集計結果は、平成30年度の全学FD委員会において検討していくこととした。

(ウ) 専任教員の自己点検アンケートの実施

教員各自が自身の教育・研究活動について振り返るためのFD活動の一環として、「教育」及び「研究」について、自己点検アンケートを平成30年1月から3月にかけて実施した。146名の教員から回答があり、「平成29年度の振り返り」と「来年度の目標」の公開可能なものは、S*mapの教員用キャビネットにて公開した。お互いの教員の活動状況を共有することで、各教員の持つ「教育」「研究」の専門性や特徴を再発見する資料とした。

② 新任教員研修

学部ごとに策定された新任教員研修プログラムにより研修を4月に実施し、大学の沿革、学部学科の教育理念・特色、3つのポリシー、カリキュラム、学術研究倫理憲章等について説明を行った。 また、9月には八王子セミナーハウス主催の新任教員研修セミナーを2名の新任教員が受講した。

③ 授業改善のための授業参観

教員相互の授業参観については、例年の参加者数が極めて少ないことから、平成29年度は全学 FD委員会として実施することは見合わせ、今後の効果的な方法を検討していくこととした。

④ FD研修会

平成29年9月に全専任教員を対象に、中京大学国際教養学部の杉江修治教授を講師に招き、「学生の主体的な学びを促す授業づくりの原理と実際一協同学習の理論から学ぶ」をテーマに研修を実施した。163名(全専任教員の74.1%)の教員が参加した。

また、アクティブ・ラーニング機器が整備された大学会館3階大講義室(Spirit)の活用に向けた 教職員向け講習会を開催し、教育産業㈱の担当者から活用方法について説明を受け、21名の教員 が参加した。

⑤ シラバスの改善

平成30年度シラバスの作成に向けて検討を行い、基本的には平成29年度と同様の内容とし、教科書・参考書欄に授業内で使用するテキストとその参考価格も記載するように修正した。シラバスの確認については、記載内容が当該学部のカリキュラム方針に基づき、学生にとって分かりやすく適切に記載されているかを、学部においては各学部の教育内容検討会議、研究科においては各研究科のFD委員会で平成29年9月と平成30年1月に確認・点検を行った。

⑥ 全学FD委員会活動報告書

平成28年度の大学のFD委員会活動報告、大学院のFD委員会活動報告及び各学部のFD活動報告を合本として作成し、専任教員に配付したほか、学外に対してもホームページにより情報を公開した。平成29年度のFD報告書の作成に向けては、PDCAサイクル確立のために、活動報告、課題点、次年度に向けた改善計画等を引き続き記載する。

⑦ 学生FDスタッフの活用

学生FDスタッフを活用し、アクティブ・ラーニングやICT活用による授業改善、質の向上に取り組んだ。申請のあった中から前期 5 件、後期 3 件の計 8 件の授業に対して学生FDスタッフ活用のための経費補助を実施した。

⑧ 大学院FD活動

平成29年度は、大学院FD委員会を年間で3回開催した。取り組んだ活動としては、大学院1年生をCITI Japan が提供する研究倫理 e-Learning の講座に登録し受講を勧めたほか、大学院授業アンケートを前期、後期の2回実施した。

(5) 学修支援

① アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング用に整備されたキャリア教育推進ルームや大学会館大講義室 Spirit を



活用してキャリア教育科目の「仕事学入門」や「インターンシップ」の事前指導、マナー講座や各種キャリアに関するセミナーやガイダンス等を実施した。また、学生が学びを振り返りながら自己のキャリアデザイン・ライフデザインを考える仕組みとして、各学部で開講している科目の中からキャリア教育に関係する科目を「生涯キャリア科目群」「生活領域キャリア科目群」「実践キャリア科目群」に大別し、「SUCCESS活用ガイド」に掲載し、S*map上で公開した。

キャリア形成の支援ツールとしてトータルポートフォリオシステム「SUCCESS」の活用を推進するため、平成29年度はポートフォリオ指導専門委員会を立ち上げ、10数名の学生に協力してもらい入力項目や方法、内容などの検証を行った。

② 履修モデル等によるカリキュラムの体系化

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目、授業編成を検証し、必要に応じ見直しを行っている。教育の質を保証するため各科目のレベルと関連科目の位置づけを学生に分かりやすくし、全学部で科目ナンバリング、カリキュラム・マップ及び科目ごとに育成する能力を記載している。平成29年度は、人間関係学部でモジュールごとに関連科目をまとめたほか、現代マネジメント学部ではカリキュラム改正に合わせたカリキュラムフローを検討し、平成30年度入学生から適用できるようにした。

③ 教職課程履修者用「履修カルテ」

教職課程履修者は、「SUCCESS」を活用して、「履修カルテ」に授業の振り返りや今後の課題等を記入し、それに対して教員がコメント入力して学生の学びの支援を行っている。また、履修カルテを基に教職実践演習を行い、教員として必要な知識技能を習得したかの確認・指導を実施した。

④ GPA制度、CAP制度

成績評価については、シラバスにあらかじめ評価方法と成績基準を記載し、厳格かつ適正に行っている。5段階の成績評価にグレードポイントを付与し、GPA値(履修登録科目の成績平均値)を算出し学生に示すことで、学生は自己の学業成績の状況を確認し、自らの学修に対して自己評価・自己点検することができ、今後の学修・履修計画に活用している。また、GPA値は、各種奨学金制度の選考や進学及び就職活動等における推薦者の選抜などにも活用されている。

学修・履修計画を立てる際に1年間の履修規制単位数(CAP制)を設け、学生は無理なく計画的に学べるようになっている。

⑤ 学修要支援学生への支援等

学生が学習に専念し、安定した学生生活を送る上で必要となる学修支援、生活支援及び進路支援を行うため、全ての学生に学修・生活指導教員を割り当て相談に応じている。

学生の学修支援として全学部でオフィスアワーを導入し、授業や学業、学生生活や進路に関する相談が出来るようにしている。また、オープンカレッジセンターと連携して、国家資格受験対策講座(管理栄養士、看護師、社会福祉士)や教員、保育士・幼稚園教諭などの採用試験対策講座等を実施した。障害のある学生に対しては、授業の担当教員に配慮願いを配付し、具体的な配慮内容を通知した。

学修支援が必要と思われる学生を早期に発見し、助言・指導するため、全学部において前期及び 後期に「欠席調査」、「履修単位数の少ない学生の把握調査」及び「GPA値による調査」を行い、 成績が低い学生や授業についていけなくなっている学生に対して、履修指導・進路指導等を実施し た。

⑥ 国家資格受験合格者の状況

資格	学部等	受験者数	合格者数	合格率	
管理栄養士	生活科学部 管理栄養学科	121	121	118	97.5%
社会福祉士	人間関係学部 17		17	13	76.5%
看護師	看護学部	102	102	101	99.0%
保健師	看護学部	15	15	15	100.0%



⑦ 各資格取得状況

○教育職員免許状等取得者数

内釈	幼専	一 専	小専一		中華化	ţ.			中 一 君	-				高専修						高一種					栄養業	養護教
学部等	修			種	社会	家庭	聯囲	社会	数学	粉串	家庭	職效	地歷	公民	家庭	韓国	数学	音楽	地歴	公民	家庭	商業	英語	情報	影論	動
大学院生活科学研究科						1									1											
大学院人間関係学研究科																										
大学院現代マネジメント研究科																										
大学院教育学研究科																										
生活科学部											13										15				8	
国際コミュニケーション学部							12					8				12							11			
人間関係学部								12											7	15						
文化情報学部																								2		
現代マネジメント学部																				5						
教育学部		119		146					15	8							15	8								
看護学部																										7
合 計	0	119	0	146	0	1	12	12	15	8	13	8	0	0	1	12	15	8	7	20	15	0	11	2	8	7

○学芸員資格/司書資格/日本語教員資格取得者数

学部	学芸員資格	司書資格	日本語教員
生活科学部	10	_	_
国際コミュニケーション学部	9	8	13
人間関係学部	8	19	_
文化情報学部	18	22	2
現代マネジメント学部	_	4	_
教育学部	_	1	_
看護学部	_	_	_
合 計	45	54	15

○ 保育士資格取得者数

教育学部 87名

○ 栄養士免許取得者数

·生活科学部 管理栄養学科 121名

○ 衣料管理士資格取得者数

・生活科学部 生活環境デザイン学科 39名

○ 社会調査士資格単位取得者数 · 人間関係学部 2名

・文化情報学部 18名

⑧ 卒業者数、修了者数の状況

(平成30年3月31日現在)

<u></u>	部・学科	卒業者数	備考
	管理栄養学科	125	
生活科学部	生活環境デザイン学科	136 (2)	
	計	261 (2)	
	国際言語コミュニケーション学科	118	
国際コミュニケーション学部	表現文化学科	121 (2)	
	計	239 (2)	
	人間関係学科	118	
人間関係学部	心理学科	101	
	計	219	
	文化情報学科	106 (1)	
文化情報学部	メディア情報学科	96 (1)	
	計	202 (2)	
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	147	
教育学部	子ども発達学科	163	·
看護学部	看護学科	102	·
	合 計	1,333 (6)	

※卒業者数 () 内は9月卒業者で内数



研究	修了者数	備考	
	人間生活科学専攻 (博士後期課程)	0	
生活科学研究科	食品栄養科学専攻 (修士課程)	2	
	生活環境学専攻 (修士課程)	3	
	計	5	
人間関係学研究科	人間関係学専攻 (修士課程)	13 (1)	
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻 (修士課程)	2	
教育学研究科	教育学専攻 (修士課程)	0	
	20 (1)		

※卒業者数 () 内は9月卒業者で内数

3 学生生活支援

本学では、「学生支援のためのガイドライン」を作成し、学修支援、財政支援、メンタルヘルス支援及び就職支援の4つを柱に組織的な学生支援を行っている。

(1) 奨学金制度

平成29年度は、1年生を対象とした「椙山女学園大学同窓会奨学金」を2名の学生に一人当たり30万円を給付したほか、2年生から4年生までを対象とした「椙山女学園同窓会奨学金」を5名の学生に一人当たり20万円の給付を行った。また、「椙山女学園大学振興会海外留学補助金」により、6か月以上留学する国際コミュニケーション学部が実施する中期留学生及び認定留学生の中から8名に対し一人当たり10万円の奨学金を給付した。

看護学部生に対しては、「椙山女学園大学看護学部奨学金」により、入学試験の成績優秀者を対象とした「看護学部奨学金A」として平成29年度新入生9名、継続者11名の計20名に年額60万円を、また、前年度の学業成績優秀者を対象とした「看護学部奨学金B」は、18名の学生に年額36万円の給付を行った。

経済的に困窮し、修学困難な学生に対して「椙山女学園大学貸与奨学金」により授業料相当分の貸与を前期、後期あわせて延べ13名の学生に行った。また、三菱東京UFJ銀行(現三菱UFJ銀行)から「椙山女学園教育ローン」の融資を受けている学生に対しては、その利子の全部又は一部を補給する「椙山女学園大学教育ローン利子補給奨学金」により、延べ2名の学生に経済的負担軽減を図った。

日本学生支援機構の奨学金を利用する学生に対して4月に説明会を行い、平成29年度は延べ1,500名を超える学生が利用した。また、家庭の経済状況が急変した学生には、同機構奨学金の「緊急・応急採用」の紹介を行い、学業が継続できるように支援を行った。

上記以外にも市町村、民間団体等の外部奨学金制度の紹介や相談も随時行い、継続16件、新規5件の採択があった。

(2) 健康管理・メンタルヘルス

学生の健康管理については医務室が中心的役割を果たすが、その活動としては、学校保健安全法に基づき、定期健康診断の実施及び事後措置、新入生の保健調査、学校医及び保健師による健康相談、各種測定、自己管理能力を高める支援などを行い、日頃の学生の健康管理面を支えている。医務室は、星が丘キャンパスに2室、日進キャンパスに1室設置されている。医務室利用者の中には、学業、就職、人間関係などの相談もあり、学生相談室との連携が必要になるため、新入生の保健調査によりカウンセリングが必要と思われる学生に対しては、学生相談室を紹介するなど連携体制の強化を図った。

学生のメンタル面の支援を行う学生相談室は、星が丘キャンパスに2室、日進キャンパスに1室設置しており、10名の臨床心理士の資格を持つカウンセラーが常駐し相談に当たっている。平成29年度の相談者数は206名で、相談回数は延べ1,900回であり、前年に比べ49名、307回それぞれ増加した。また、発達障害など障がいの特性によって授業等において特別な配慮を必要とする学生に対



しては、具体的な配慮願いを作成し、授業担当教員へ支援の依頼をするとともに、教職員へのコンサル テーションも行った。

学生相談室が多くの学生にとって利用しやすく身近で気軽に訪ねられるよう、「学生相談室報」(年1回)、「学生相談室便り」(年2回)を発行したほか、グループワーク活動として6月に「ヨガ体験」(22名参加)、10月には講演会「大学生のインターネット依存(講師:人間関係学部 池田英二教授)」(28名参加)、11月には「クリスマススワッグ作り」(30名参加)を実施した。また、学生相談室を利用している学生のコミュニケーション力を向上させることを目標に少人数のグループワーク(椙山コミュニケーションスキルアップグループ)を前期7回、後期7回の合計14回実施した。

ハラスメントの予防対策としては、教職員向けの研修会実施やニュースレターの発行、学生向けリーフレットを作成して配付した。

(3) 課外活動·学生生活支援

学生表彰

優秀な学業成績を修めた学生や研究活動、文化・芸術活動、スポーツ活動、社会貢献活動等に顕著な功績を残した学生を表彰する「椙山女学園大学奨励賞」として、2年生から4年生までの学年ごとで上位の学業成績優秀者計217名には学業優秀賞を、各学部において研究活動、文化・芸術活動、スポーツ活動、社会貢献活動等に顕著な功績を残した学生7名には特別活動奨励賞の授与を行った。

② 学生生活支援

大学改革アクションプランの課題として検討してきた「学生サポーター制度」を平成29年度からスタートした。これは学生生活において様々なサポートを必要としている学生に対し、学生同士が寄り添い、安心して相談できるサポーターとなり、支援を必要とする学生とサポートする学生の両方が成長できる制度である。平成29年度は「ピアカフェ」の活動を実施した。

学生の防災対策として、S*mapを利用した災害時の安否確認テストを11月に実施したほか、学生寮における防災・避難訓練を5月に実施した。

学生寮は、平成25年4月に開設した当初は入寮者数が76名(入居率50%)と低い入居率であったが、オープンキャンパスや推薦入試及び一般入試(A日程)に合わせた見学会を実施するなどした結果、年々順調に入居者数が増え、平成30年2月末現在での入寮者数は127名(入居83%)であった。また、看護学部生の実習期間中や入学前教育スクーリングにおける一時利用、交換留学生の受入れも行った。

③ 課外活動支援

課外活動支援では、活発に活動する団体に多くの補助が行われるように、活動実績及び活動実態に合わせて課外活動費の補助を行い、課外活動の活性化を図った。

(4) 学修·生活指導教員制度

本学では、教員と学生との意思疎通を図り、学生生活の向上に資するために、全学生一人ひとりに専任教員の学修・生活指導教員が対応する制度を設けている。学修・生活指導教員は、学生生活に関する助言や指導を行っている。

今年度も昨年度までと同様に、修学、留学、進路・就職や学生生活の様々な悩みの相談、休学、復学、 退学、転学部・転学科、奨学金申請等に関する助言や指導を行った。

(5) 就職支援・キャリア支援

キャリア育成センターでは、教員と職員が協働して、キャリア教育とキャリア支援の2つの側面から 学生の支援をしている。アクティブ・ラーニングに対応したキャリア教育推進ルームを備えており、授 業で使用するだけでなく、各種ガイダンスや講座を実施し、授業等の利用がないときは、学生が自由に 利用できる空間としている。

平成29年度卒業生(平成30年3月卒)の就職・進路状況については、引き続き、売り手市場であり、 民間調査(リクルートワークス研究所)によると、全国大卒求人倍率は1.78倍であった。本学就職 希望者に対する内定率は、98.6%と昨年と同水準であった。

学生の就職活動においては、求人内容と志望が必ずしも合致しているわけではなく、加えて企業の厳 選採用に変わりはないことから複数の内定を持つ者とそうでない者との二極化が起こった。企業研究が



不十分なため、内定を複数持って最後まで迷う学生が多く見受けられた。

また、平成29年度卒業生の管理栄養士、看護師、保健師等の国家試験合格率は全国トップレベルの 高い水準を維持しており、栄養士、保健師、保育士以外にも教員、公務員、社会福祉士、建築士、衣料 管理士、情報処理技術者等、各学部学科の専門性を活かした専門職として就職している。主なものは次 のとおりである。

公務員47名、栄養士35名、教員(講師含む。)92名、看護師96名、保健師3名、航空系14名 4年生の未内定者に対しては、電話やメールによる情報提供、フォローアップガイダンス(就職活動 の振返り・面接講座・ハローワーク登録会)や、学修・生活指導教員と連携した学生指導等により卒業 時までに進路が決定するように努め、卒業後も相談に応じられるように求人情報等を収集した。

以下、主な活動をまとめた。

① 就職ガイダンス

3年生に対しては、5月からの就職活動の直前まで段階的に就職活動の準備ができるよう7回のガイダンスと内定者報告会を実施した。

② 目的別ガイダンス

主に3年生を対象として、公務員希望者に対しては、公務員ガイダンス、公務員試験合格者体験報告会を実施したほか、航空業界セミナー、業界研究セミナー、地元で就職ガイダンス、管理栄養系ガイダンス等業種や職種に応じた各種ガイダンス等を実施した。

③ 学内企業セミナー・企業説明会

本学学生の採用意欲が高い企業(133社(団体))を招き、2月に学内企業セミナー、3月学内企業説明会を開催し、延べ9,064名の学生が参加した。昨年度から、学生の志望度合いにより、ブース形式・講義形式と異なる形式で開催しており、学生がより多くの企業と出会えるよう工夫を行っている。

④ 就職試験対策マナー講座

企業は人間性を重視する傾向にあり、面接が決め手となっている。その対策として本学では、航空会社の元客室乗務員であった外部講師を招聘し、少人数制で徹底したマナー講座を20年以上にわたり実施している。平成29年度も講義・グループ実習・個別実習の就職試験対策マナー講座を開催した。

⑤ グループディスカッション・グループ面接対策講座

企業の採用試験においてグループディスカッション・グループ面接を実施する企業が増えてきていることから、2月に対策講座を実施し、延べ574名が参加した。

⑥ 基礎力向上・筆記試験対策プログラム

3年生の学生を対象に、e-Learning による筆記試験対策プログラムを実施し、年間を通して自習をできる環境を整えた。また、教室で受検する計算力向上トレーニング、数的処理・実践力向上講座を開講し実力の定着を図った。12月に実力確認テスト、1月にはSPIの模擬テストを行い直前の自身の現状を知る機会を作った。

⑦ 内定者質問会・人間になろう〇G就職交流会

3年生を対象として、今後の就職活動の参考として、12月には、6名のOG(5社)を招いて、職場での経験や就職活動の体験について在学生に話をしてもらう機会を設け、90名が参加した。また、1月には、4年生の内定者との個別質問会を4日間にわたり開催した。20名の内定者(20社)に協力をしてもらい、3年生は延べ231名が参加した。

⑧ 低学年支援

新入生オリエンテーション、在学生ガイダンス及び大学生活基礎力レポート I (コンピテンシー診断)を実施し、自身の興味・関心について意識する動機付けを行った。また、11月には、マナー講座の入門編を開催し、学生生活におけるマナーについて自身で考える機会を設けた。

⑨ データの収集・分析

株式会社リクルートキャリアとの提携により、SPIの模擬試験を導入し、3年生に対し適性検査に係るデータの収集を行った。今後は、進路先との関係を含めて経年でデータの収集及び分析を行う 予定にしている。

また、卒業6年目を迎える卒業生に対し、Webでのアンケートを行い、在学中のキャリア支援の満足度、離職の状況やその理由等の調査を行った。今後は経年で調査を行い、その結果をキャリア教



育及びキャリア支援に活用していく。

⑩ インターンシップ

低学年からの就職意識の育成・専門性を活かした卒業後の進路支援の一環としてインターンシップを夏期(8月~9月)、春期(2月~3月)の年間2回実施し、164社・団体において延べ306名の学生が実習を行った。実施にあたり学生には事前指導においてインターンシップに参加する意義・目的を設定させ、それを達成できるよう指導に努めた。参加者全員のレポートを報告書として冊子にまとめ、実習に参加した学生や企業に配付することで学生・企業ともにインターンシップの意義を確認できるようにした。

また、インターンシップの集大成として11月25日(土)にインターンシップ受入先の企業等の担当者を招いて、「インターンシップ報告会」(参加者:受入先61社79名、学生262名、教職員18名)を開催した。

⑪ ゲストスピーカー (人材バンク)

文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」として始めた制度であり、卒業生や本学園・大学に関係の深い職業人を登録し、大学の授業やキャリア支援等の場においてゲストスピーカーとして学生に最新の情報提供を行っている。平成29年度は、延べ44科目の授業において119コマ(ゲストスピーカー延べ83名)の利用があった。



【進路状況】

(平成30年3月31日現在)

学 部	進	路	2015年度	2016年度	2017年度
生活科学部		民間企業	218	243	232
	就職	官公庁	6	6	7
		教 員	7	3	2
		上記以外	4	4	6
	進学	自大学院	4	4	1
		他大学院	2	3	5
		上記以外	2	2	4
	そ	の他	9	2	4
	合	計	252	267	261
		民間企業	174	188	203
	就職	官公庁	3	2	2
	形儿相联	教 員	3	3	6
		上記以外	3	1	1
国際コミュニ ケーション学部	進学	自大学院	0	0	1
) v = 1 1 Hp		他大学院	1	1	5
		上記以外	3	2	6
	そ	の他	21	24	15
	合	計	208	221	239
	就職	民間企業	200	197	181
		官公庁	6	5	1
人間関係学部		教 員	1	1	1
		上記以外	1	1	0
	進学	自大学院	2	6	5
		他大学院	3	5	3
		上記以外	4	8	6
	そ	の他	25	17	22
	合	計	242	240	219

研究科	進	路	2015年度	2016年度	2017年度
生活科学	就職	民間企業	5	2	2
		官公庁	0	0	1
		教 員	0	0	0
		上記以外	0	1	0
研究科		自大学院	0	0	0
(修士課程)	進学	他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ	の他	1	1	2
	合	計	6	4	5
		民間企業	0	0	0
	就職	官公庁	0	0	0
	/b/L484	教 員	0	0	0
生活科学		上記以外	1	0	0
研究科	進学	自大学院	0	0	0
(博士後期課程)		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ	の他	0	0	0
	合	計	1	0	0
	就職	民間企業	12	9	7
人間関係学 研究科		官公庁	1	1	4
		教 員	0	0	0
		上記以外	1	1	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ	の他	4	0	2
	合	計	18	11	13

学 部	進	路	2015年度	2016年度	2017年度
文化情報学部		民間企業	209	227	190
	of cls. With	官公庁	4	2	1
	就職	教 員	1	0	0
		上記以外	1	0	0
		自大学院	0	0	0
	進学	他大学院	0	0	1
İ		上記以外	3	0	1
	そ	の他	14	24	9
	合	計	232	253	202
		民間企業	157	161	138
	ofets with	官公庁	4	0	0
	就職	教 員	1	0	0
		上記以外	0	1	1
現代マネジ メント学部		自大学院	0	0	0
7.0 1.4-m	進学	他大学院	0	1	0
		上記以外	0	0	1
	そ	の他	13	9	7
	合	計	175	172	147
		民間企業	30	39	43
	state vetale	官公庁	36	35	39
	就職	教 員	78	65	56
		上記以外	20	24	19
教育学部		自大学院	0	1	1
	進学	他大学院	2	3	1
		上記以外	1	1	0
	そ	の他	5	3	4
	合	計	172	171	163
	就職 看護師	国公立病院	56	54	49
		学校法人	20	18	21
		上記以外	25	22	26
看護学部	就職	民間企業	0	0	0
	保健師	官公庁	1	1	3
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	1	1
		上記以外	3	0	1
	そ	の他	1	1	1
	合	計	106	97	102

研究科	進	路	2015年度	2016年度	2017年度
現代マネジメント研究科	就職	民間企業	3	0	2
		官公庁	0	1	0
		教 員	0	0	0
		上記以外	1	0	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	その他		0	0	0
	合	計	4	1	2
	就職	民間企業	0	0	0
		官公庁	0	0	0
教育学研究科		教 員	2	0	0
		上記以外	1	2	0
	進学	自大学院	0	0	0
		他大学院	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	そ	の他	0	0	0
	合	計	3	2	0

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入する。 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職(上記以外)」の欄に記入する。

 - 3 専門学校への進学及び留学は、「進学(上記以外)」欄に記入する。
 - 4 社会人入学生の数を含める。



4 研究事業

(1) 研究支援

① 学園研究費助成金

本学専任教員を対象に公募を行い、学園研究費助成金 A は 5 件、助成金 B は 2 7 件を採択した。本学教員の学術研究の推進及び優れた学術研究の成果を期待するものであり、今後さらなる活発な申請を期待したい。なお、本学教員の学術研究の推進及び優れた学術研究の成果並びに文化的価値の高い図書の出版を助成する助成金 D (出版助成) については応募がなかった。

② 大学活性化経費

学士課程教育の質的転換に向けた取組みに充てることを目的とする大学活性化経費は、教育の質的 転換に関する事業として2件、グローバル化に対応した人材育成に関する事業として2件、地域再生 の核となる大学づくりに関する事業として1件、研究力の強化に関する事業として13件、地域への 文化発信の拠点となる取組みとして4件、その他大学の活性化に貢献する取組み1件、上記6分類の 複数にまたがる取組み11件の合計34件を採択した。

③ 科学研究費助成事業

本年度は新規採択で24件32,635千円(内、間接経費7,427千円)(他大学からの転入含む。)となり、昨年度からの継続課題及び分担者を含めた全体で80件69,240千円(内、間接経費15,875千円)の研究が採択された(補助事業期間延長者、年度途中の転出者を除く。)。昨年度の75件62,644千円(内、間接経費14,131千円)に比べ5件6,596千円の増加となった。

④ 受託研究(業務委託を含む。)

企業、公共団体等から本学専任教員が委託を受けて行う受託研究については、7件(5,985千円)であった。昨年度の9件(4,918千円)から2件減少したが、金額は1,067千円の増となった。また、業務委託等は2件(1,013千円)であった。

⑤ 特別寄付金·研究助成

本学専任教員の教育・研究のため、関係機関から受けた特別寄付金・研究助成は、12件(9,061千円)であった。昨年度から2件増加したが、金額は11,347千円から2,286千円減少した。

(2) 研究成果の公表

【大学全体】

学園研究費助成金・大学活性化経費の報告会を平成30年3月23日に開催したほか、学園研究費助成金 (A・B) による研究成果をホームページに公開した。

【生活科学部】

教員の研究成果は、「椙山女学園大学研究論集第49号(自然科学篇)」に10編、 同(人文科学篇)に1編の論文として公表したほか、国内外の様々な分野の学術雑誌に多くの成果を発表した。また、学部編纂の「生活の科学第40号」にも6編の成果を収載、公開した。

【国際コミュニケーション学部】

本学部の教員は、研究活動を通して得られた成果を様々な形で公表している。平成30年3月に刊行された「椙山女学園大学研究論集第49号」には、本学部教員が10編を寄稿しており、そのなかには外国人講師4名の原稿が含まれる。また、本学部の紀要である「言語と表現第15号―研究論集―」には、論文1編と研究ノートが1編寄稿されている。さらに本学部教員は和文、英文による多くの論文を国内外の学会、学術誌で活発に公表している。

【人間関係学部】

平成29年度の「椙山女学園大学研究論集第48号」には、人文科学篇に4編、社会科学篇に2編の掲載があり、創刊以来16号となる「人間関係学研究」には9編の掲載があった。その他、それぞれの教員が、所属学会等において研究成果を発表するとともに、専門誌や関連する学会の学会誌に論文を投



稿した。

【文化情報学部】

本学部教員は、様々な形で研究成果の発表を行っており、平成29年度に発行された「文化情報学部 紀要 第17巻」には12編、「椙山女学園大学研究論集第49号」社会科学篇に4編、人文科学篇に 1編の論文が発表されたほか、国内外の学会でも研究成果が発表されている。

【現代マネジメント学部】

本年度の研究成果は、大学の研究論集及び学部の紀要等によって公表されている。具体的には、「椙山女学園大学研究論集第49号」に現代マネジメント学部から2編の掲載があった。また、学部の紀要「社会とマネジメント Vol. 15」に論文4編を掲載した。この学部紀要は、国内外の大学等の研究機関に寄贈している。その他、本学部教員の研究成果は著書、学会誌・学会発表等において随時公表されている。平成27年度~29年度における3年間の教員1人あたりの著書・学術論文は4.0編であった。

【教育学部】

本学部教員の教育・研究能力向上に資する本年度の「教育学部紀要第11号」では、原著論文(10本)、評論(3本)、実践報告(8本)、資料(4本)が掲載された。この学部紀要では、平成25年度から、各教員の活動記録を掲載し、研究・教育活動を公表している。

【看護学部】

「椙山女学園大学看護学研究第10号」(総説1編、原著1編、研究報告3編)を発刊した。

5 国際交流

(1) 国際交流

国際交流を通して異文化理解を推進し、グローバル時代にふさわしい女子大学として、教育理念「人間になろう」の具現化を図るために、平成27年度に制定した「国際化ビジョン」(①学内の国際化、②学生の海外留学等単位を伴う留学、③外国語教育の充実、④海外大学等との連携の推進、⑤大学所在地域の地方自治体・企業・地域住民等とのグローバル化への貢献)に基づき国際交流事業を展開した。

海外大学との交流、学内国際交流等、平成29年度の活動は、下記のとおりである。

① タスマニア大学 (オーストラリア)

本学から2名の学生を10か月間派遣した。タスマニア大学との密接な関係を継続すべく、塚田守国際交流センター長がタスマニア大学を訪問し、学生交換交流の継続についての打合せと日本への留学を検討している学生たちに、本学への交換留学に関するプレゼンテーションを実施した。

- ② キャンベラ大学 (オーストラリア) 本学から1名の学生を10か月間派遣した。
- ③ 上海師範大学(中国)

本学から2名の学生を11か月間派遣し、上海師範大学からは3名の留学生を11か月間受け入れた。 上海師範大学で開催される夏期の短期受入プログラムには、本学から1名の学生が参加する予定であったが参加を辞退した。

上海師範大学との交換事業強化のため、季増民国際交流委員が上海師範大学を訪問し、日本への留学を検討している学生たちに、本学への交換留学に関するプレゼンテーションを実施した。また、上海師範大学の一角に設置されている「椙山文庫」に開架するための図書を献本した。

④ ニューヨーク市立大学リーマン校(アメリカ合衆国)

大学との密接な関係を継続すべく、塚田守国際交流センター長とスティーブン・クアシャ国際交流委員がニューヨーク市立大学リーマン校を訪問し、学生交換交流の継続についての打合せと日本への留学を検討している学生たちに、本学への交換留学に関するプレゼンテーションを実施した。また、かつて本学に留学していた学生 4 名、日本語教師と懇親会を持ち、両大学の交流も行った。なお、平成29年度の派遣学生については0名であった。



⑤ 培材大学校(韓国)

平成29年度には本学から1名の学生を11か月間派遣し、培材大学校からは平成28年度に受け入れた1名の留学生を平成29年度も引き続き受け入れた。培材大学校で開催される夏期の短期受入プログラムには、本学から10名の学生が参加した。

⑥ 順天郷大学校(韓国)

平成29年7月に学生交換協定を締結した。平成29年度は1名の学生を11か月間派遣した。

⑦ スィーパトゥム大学(タイ)

平成29年度に本学から留学生1名を10か月間派遣する予定であったが、この学生は留学を辞退した。樋口謙一郎国際交流委員が、平成30年度に4名を派遣する件の打合せのためにスイーパトゥム大学を訪れ、担当者と協議した。

⑧ 亜洲大学(台湾)

平成29年から学生交換交流を本格的に開始し、亜洲大学から3名の学生を5か月間受け入れ、本学からは2名の学生を5か月間、2名の学生を11か月間派遣した。

⑨ 認定留学制度

協定校以外の大学等へ私費留学する場合に、事前審査で認められれば留学先の単位が本学の単位として認定される制度により、平成30年3月末日の段階で14名の認定留学が承認された。渡航先はアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドと全員が英語圏で、学生の内訳は国際コミュニケーション学部生が11名、文化情報学部が3名であった。

⑩ ショートプログラム

日本語学修と日本文化体験を通して国際交流を図ることを目的とした「椙山女学園大学ショートプログラム」を平成30年2月に実施する予定であったが、参加者が催行人数に満たなかったため実施しなかった。

① 学内国際交流

本学の日本人学生と受入交換留学生との交流の場として、日本人のボランティア学生との定期的なランチミーティングや学習サポーター制度である「スタディメイト」も例年どおり実施し、交換留学生の人数増も相まって、非常に活気のあるものとなった。

(12) 広報活動

機関紙「国際交流センター報」について、日本語版と英語版のものを同時に発行し、国外向けの広報 ツールとして活用した。

(2) 留学生支援

- ① 派遣留学生への経済的支援
 - (7) 椙山女学園大学派遣交換留学生奨学金

平成29年2月から10か月間、韓国の協定校に留学した交換留学生1名に10万円を支給した。

(4) 日本学生支援機構奨学金(協定派遣)

平成28年度から平成29年度にかけてアメリカの協定校に留学した交換留学生2名、オーストラリアの協定校に留学した交換留学生3名、中国の協定校に留学した交換留学生2名及び韓国の協定校に留学した交換留学生1名の合計8名の学生が月額6万円~10万円の奨学金、計391万円をプログラム実施期間中給付されることとなった。さらに国際コミュニケーション学部のプログラムである「中期留学」が採択され、合わせて21名の学生が月額7万円~8万円の奨学金、計1,224万円をプログラム実施期間中給付されることとなった。

(ウ) 大学振興会「海外留学奨励補助金」

協定に基づく学部の研修留学への参加者及び認定留学による渡航者(ともに6か月以上の留学)に対して、大学振興会から1人あたり10万円が計7名に支給された(合計70万円)。

- ② 受入交換留学生への経済的支援
 - (7) 椙山女学園大学受入交換留学生特別奨励金

平成29年4月から受け入れた留学生と9月から受け入れた留学生に、月額5万円を8名に合計290万円を支給した。

(4) 日本学生支援機構奨学金(協定受入)



平成28年9月から受け入れた留学生3名が、月額8万円の奨学金合計96万円を給付された。

(ウ) 学生寮に係る費用負担の軽減

受入留学生の生活支援のため、本学学生寮で家電付きの居室を用意し、入寮費は通常40,500円のところを無料とした。月々の寮費(共益費込み)も43,000円のところを32,50円と、在学生より安価に設定した。

- ③ 私費外国人留学生への経済的支援
 - (7) 椙山女学園大学私費外国人留学生特別奨励金

私費外国人留学生1名に月額3万9千円の奨励金を1年間給付した。

(イ) 私費外国人留学生の授業料減額

経済的に修学が困難であると認められる私費外国人留学生3名に対し、授業料年額の50%に相当する額を減額した。

④ 派遣交換留学生への留学前支援

英語圏への留学に必要な語学力向上のためのIELTS対策講座を6月に、また、TOEFL iBT 対策講座を8月に実施した。また、危機管理セミナーを6月と12月の2回、それぞれ開催した。

⑤ 受入交換留学生の日本文化体験機会の提供

平成28年9月に受け入れたアメリカ、オーストラリア、韓国からの留学生3名に加え、平成29年度前期はアメリカから2名、後期は中国から3名と台湾から3名の留学生を受け入れ、延べ11名の留学生が在籍した。授業科目以外には、1泊2日の京都研修を始めとし、浴衣の着付け体験、瀬戸焼等の日本文化体験を実施し、それ以外にも、社会連携センターが行っている椙山オープンカレッジの講座の1コマに留学生を参加させ、十二単の着付け体験も行うことができた。上記以外にも、日本の企業でのインターンシップ(夏)、長久手市国際交流協会の協力による一般家庭へのホームビジット(6月、10月)なども例年どおり実施した。こうした多種多様な日本文化体験や自治体主催のイベントへの参加は、留学生を多く抱える他大学では真似できない本学独自の長所として、今後も差別化を図っていく。

⑥ 受入交換留学生への学習・生活支援

受入交換留学生の学習サポーター制度である「スタディメイト」を在学生から募集し、学生による学習面、生活面の支援を行った。

また、受入交換留学生が本学学生との交流を通して、より充実した大学生活を送ることができるよう、 学内の公認団体である「SAIC (Sugiyama Association of Intercultural Communication)」に所属する学生らとの定期的な交流を行った。

6 学術情報

- (1) 図書館
 - ① 利用者サービス向上の取組
 - (ア) 業務の一部委託化

主にカウンター業務全般とILL(図書館間相互貸借)業務、図書資料の受入れに係る目録及び装備業務等の委託化により、カウンター業務サービスの質の向上と均一性の維持を図ることができた。

(イ) 開館時間の延長

上記 (7) の実施に伴い、平成 2 9年度から授業期間中の開館時間を、中央図書館では平日1時間、土曜日 3 時間延長した。日進図書館では、平日 2 0 分間延長したが、土曜日は 3 時間 1 0 分短縮となった。これにより、中央図書館の年間の延べ入館者数が 1 1 2, 0 5 4 人、図書資料の年間貸出冊数は 5 4, 3 5 1 冊とこれまでの最高入館者数と最高貸出冊数を記録した。一方、日進図書館では延べ入館者数が 2 8, 3 3 1 人(前年度は 2 9, 8 1 4 人)、図書資料の年間貸出冊数は 1 1, 3 5 9 冊(前年度は 1 1, 5 2 3 冊)と、前年を下回ることとなった。

(ウ) 返却ブックポストの設置

中央図書館及び日進図書館の正面玄関付近に返却ブックポストを設置した。これにより利用者は、図書館の開館日程・時間に捉われず、いつでも図書の返却ができるようになった。

(エ) レファレンス・サービスの拡充

中央図書館におけるレファレンス資料の3階から1階への移設は検討に留まり、今後の継続的な



検討課題となった。なお、相談件数は、5~7学部規模の私立大学では平均1,317件/年(2017年度学術情報基盤実態調査より)であったが、本学の実績は、中央・日進両館合わせて4,101件となり、同規模の私立大学平均や前年度との比較においても飛躍的に増加した。

(オ) Webコンテンツの拡充

司書課程教員の協力により学生が作成したパスファインダーを図書館ホームページ上に公開する ことを検討する前段階として、それに代わる紙媒体を館内に設置し、利用者が自由に持っていけ るようにした。

(カ) I L L サービスの充実

平成29年度は、数年前から取扱い業務を停止していた英国図書館文献供給センター (BLDSC) 文献複写サービスを再開し、さらに図書借用サービスを開始した。世界最大規模の文献提供サービス導入によって、国内に所蔵が無い資料を入手できる可能性が高くなった。

(キ) ノート型 P C の増設

平成26年度末の中央図書館へのラーニングコモンズ設置以降、サービスを開始したノート型PC(中央図書館に30台)の貸出については、中央図書館に20台、日進図書館に20台を増設し、現状の利用者のニーズに十分対応できる台数を確保できた。

(1) その他の館内環境の整備

これまで中央図書館及び日進図書館両館に設置されていなかった各フロアの案内を、両館の利用者から目につき易い場所に設置した。中央図書館では、中央階段や地下2階の照明のLED化や、中央階段のフロアカーペットの敷設を実施した。また、大型本用書架及び新書用ランドケースを増設した。

② 館内の狭隘化対策

館内の狭隘化対策に向けて、その拠り所となるオフィシャルなルール作りが急務と捉え、数々の検討を重ねて「椙山女学園大学図書館資料収集規準」を制定した。しかしながら、狭隘化が進む図書館で、物理的な書架スペースを創出するために、書庫を蔵書のための書架として運用することを検討したが、書庫内の和装本の整備や退職に伴う研究室からの返還図書の廃棄等課題が山積しているため、現実的なアクションプランを立てて進めるまでには至らなかった。

③ 学生サポーター制度の拡充

これまで別々に活動していた中央図書館と日進図書館のライブラリーサポーターの活動の一体化や 意識付けは十分できたとはいえないが、その活動の一つであるスタンプラリーは、中央図書館では昨 年度の約9.3倍の852人、日進図書館では同約3.6倍の281人の参加数に急増した。

④ 学術機関リポジトリの推進

これまでのリポジトリシステムから国立情報学研究所(NII)のJairo Cloudへの乗り換え完了後の本格的な運用の1年となったが、順調にコンテンツ数が増加し、年度末時点での公開している論文等の件数は、学術論文725件、紀要論文337件、学位論文5件、研究報告書17件、実践報告書5件、教育資料31件、学協会誌7件の合計1,127件で、年間のダウンロード数は77,432件であった。

- ⑤ 地域社会との連携を推進
 - (ア) 一般女性及び女子高校生等への図書館開放

一般女性への図書館開放について、平成28年度の有効登録者数は67名(全登録者数は209 名)に対し、平成29年度は90名(全登録者数は229名)となり増加傾向にある。また、延べ利用者数は平成30年3月末現在で、延べ811名(前年度737名)と同様に増加している。

(イ) 名古屋市図書館及び日進市図書館との連携

本学は、名古屋市図書館及び日進市立図書館との連携協定に基づく相互利用を行っており、資料貸借は、名古屋市図書館又は日進市図書館への依頼件数が30件(前年度は15件)、名古屋市図書館又は日進市図書館からの受付は、20件(前年度実績なし)と大幅な増加が見られた。なお、平成29年度は、名古屋市図書館から専門図書館や大学図書館の所蔵資料も検索できる「まるはち横断検索」の運用がスタートし、本学図書館もその取組に参加している。

⑥ 図書資料の収集・整備状況

本学図書館において、平成29年度の受入れを行った結果、所蔵総冊数は、図書455,964冊、雑誌2,518種となった。その詳細は、平成30年3月31日現在、下記蔵書数のとおりである。



図書 (所蔵総冊数)

区 分	和書	洋書	計
中央図書館	290, 212 ∰	80, 816 ∰	371,028 ∰
日進図書館	67, 754 ∰	17, 182 ∰	84, 936 ∰
計	357, 966 ∰	97, 998 ⊞	455, 964 ∰

学術雑誌 (所蔵総冊数)

区 分	和雑誌	洋雑誌	計
中央図書館	1,499 種	679 種	2,178 種
日進図書館	186 種	154 種	340 種
計	1,685 種	833 種	2,518種

年間図書資料受入数(製本雑誌、寄贈図書、移管受入図書を含み、廃棄資料は含まない。)

区 分	和 書	洋書	計
中央図書館	4, 446 ∰	1, 100 ∰	5, 546 ∰
日進図書館	998 冊	68 冊	1,066 ∰
計	5, 444 ∰	1, 168 ∰	6, 612 冊

視聴覚資料(カッコ内は廃棄点数)

区 分	平成 29 年度受入数	計
中央図書館	204(3)点	19,760点
日進図書館	21(110)点	3,251点
計	225(113)点	23,011点

(2) 情報環境

情報リテラシーガイドラインに基づく情報リテラシー教育の展開・拡充及び情報リテラシー向上の ための環境構築を進めることにより、学生の情報リテラシーの向上を図っている。

本年度は、以下①から⑤までを行った。

- ① 自主学習用プログラムの導入による情報関連資格の環境整備については、上位資格を目指す学生に も対応できるように継続して実施した。
- ② 情報リテラシー科目の共通化については、「コンピュータと情報 I 」の全学共通必修化に伴う入学者のレベルに考慮した授業展開のため、T S (Teaching Staff:他大学院生)とT Sを補完する情報 S A (Student Assistant:本学上級学生)の効果的配備を図った。
- ③ 情報系資格取得のための試験対策講座については、平成29年度は社会連携センターと情報センターが連携し、受講生の維持・拡大を図った。なお、各対策講座については、次のとおりである。ITパスポート試験対策講座については、春期と秋期の2回開講し、合格者は春期3名(受講生43名)、秋期5名(受講生25名)であった。また、ITパスポート試験の上位試験である基本情報技術者試験に対する対策講座を春期に実施し、受講生6名のうち3名が受験し、合格者は0名であった。さらに、平成28年春期から新設された情報セキュリティマネジメント試験に対する対策講座を秋期に実施予定であったが、申込み人数の不足により開催を断念した。各講座、試験合格を目指すだけでなく、ITの基礎知識・技能、情報セキュリティに関する知識を身につけ、情報リテラシーの向上を図った。
- ④ 新入生を対象とした「情報リテラシー習得レベルの調査」のためのアンケートを継続して本年度も実施した。本年度の調査の結果から、全体を通して年度間の大きな差異は見られず、授業(コンピュータと情報I)の内容の見直し等、早急に対応すべき問題はないと思われるが、近年PCとの親和性がやや低下している傾向が見られるため、親和性の低い学生へのケアが必要である。また、スマホ等のセキュリティへの意識は低い傾向が見られるため、セキュリティ対策やSNSの利用マナー等の教育について検討する必要がある。
- ⑤ 学生のPCの利用度をより高めるために、本年度も引き続き、星が丘キャンパスにおいては、MM S1教室をフリースペースとして学生がいつでも自由に利用できるように開放するとともに、利用 時間についても平日20時20分まで開室し、質問や相談を受けられるように相談スタッフを配置 した。日進MMSについても、昨年同様、相談スタッフを常駐させ、平日18時まで開室して学生



へのサポートを行った。

7 社会貢献・連携事業

(1) 地域・社会との連携

本学では、以前から地域・社会のニーズに応えるべく、企業・自治体・研究機関等と連携して様々な活動を行ってきたが、平成28年4月、これまでの「エクステンションセンター」を「社会連携センター」に改組し、社会連携に関する活動を組織的に支援する体制を整えた。平成29年度には社会連携センターの行動目標・行動計画を策定した。また、教員がどのような連携活動を実施しているかアンケート調査を行い、連携実績の蓄積を行った。

連携協定については、「農林水産省東海農政局との連携に関する覚書」及び「奈良県御杖村、スィーパトゥム大学との木造建築システムに関する合意」を締結し、連携先を拡大した。

上記以外にも、教員・学生が企業、自治体、研究機関等と連携して様々な活動を行うことで、本学の教育・研究活動の活性化を図るとともに、地域・社会への貢献を進めている。平成29年度の連携活動の一部を次に挙げる。

① 日進市との連携

平成24年8月に日進市との間でまちづくりや教育、文化振興等幅広い分野にわたって連携協力する包括協定を締結して以来、市民向け公開講座や図書館の相互貸借協定等の個別連携事業に加えて、日進キャンパスを利用しての大学連携講座を実施している。平成29年度は、前期に「感染症と感染予防を知る」の全5回の講座、後期に「認知症の心理学IV」の全3回の講座を日進キャンパスで実施したほか、8月には「子ども大学にっしん」で小学生を対象とした講座を実施した。その他、健康をテーマにした講座「健康を科学する」や、3年目となる提案型大学連携協働事業で「高校生向けデートDV防止啓発講座」を実施した。

② 東山総合公園との連携

東山動植物園再生プランの一層の推進を図るとともに、学術振興、教育、文化振興等、地域社会の持続的発展及び地域交流の活性化に寄与することを目的とし、平成27年8月に東山総合公園との間で連携協力に関する協定を締結した。平成29年度は、桜のシーズンに同園のイベントと連携してキャンパス内の桜を公開したほか、学生が東山動物園のナイトZOO、東山植物園で実施された紅葉ライトアップ、映像資料制作等への協力を行い、動物脱出対策訓練等にもボランティアとして参加した。

③ その他の連携

平成26年7月に独立行政法人都市再生機構と包括協定を締結し、UR賃貸住宅団地の魅力づくりを支援しており、平成29年度には近隣の団地で生活環境デザイン学科の学生が活性化のイベントを開催した。また、隣接する星ヶ丘テラスのクリスマスのイルミネーションも同学科の学生が毎年制作している。管理栄養学科の学生による弁当のレシピの開発や、現代マネジメント学部の学生による商品企画の考案など、学部学科の専門を活かした連携活動も多数行われている。

(2) 高大連携

高大連携事業として、平成26年度から光が丘女子高等学校と連携協定を締結し、その後も、愛知県公立学校校長会家庭部会、聖マリア女学院高等学校、メリノール女子学院高等学校(現四日市メリノール学院高等学校)、修文女子高等学校、聖カピタニオ女子高等学校と連携先を増やしてきた。

平成29年度は、愛知県立愛知総合工科高等学校と連携協定を締結し、計6高校、1部会と連携強化を図った。そして、連携協定校からの要請を受け、生徒、保護者対象に大学見学会や模擬授業、先輩学生との交流会などを実施した。併設校の椙山女学園高校、中学校とも、一層の連携強化のため、定期的に高大連絡協議会を開催し、相互に情報提供や意見交換などを行った。また、中学3年、高校1年、2年、3年の生徒・保護者を対象に、大学説明会、体験授業、キャンパスツアーやキャリアセミナーなどを実施し、大学の特色や魅力、強みなどの情報提供を行った。

(3) 生涯学習

社会連携センターでは、公共団体や民間企業等と連携し、教員を生涯学習の講師として派遣したほか、 学内施設を開放し連携講座を実施している。平成29年度は、星が丘キャンパスにて名古屋市生涯学習



推進センター(5回講座 講師1名担当)、名古屋市健康福祉局(9回講座 講師6名担当)、名古屋 市千種生涯学習センター(4回講座 講師3名担当)との連携講座を実施した。

また、学外への講師派遣として三井住友銀行が運営する生涯学習講座を3回実施した他、年間38件 (学外開講41回、キャンパス開講28回)講師を派遣し、地域の生涯学習に貢献した。

(4) 臨床心理相談室

椙山女学園大学臨床心理相談室は、平成18年度以降、年間に扱った心理相談が毎年2,000件を超えるようになっており、平成27年1月から12月までの相談件数は初めて3,000件を超え、平成29年1月から12月までの相談件数は3,033件であった(平成28年は3,139件)。このうち、118件(平成28年は94件)が新規受付相談であり、前年から24件の増加であった。3年連続で合計の相談件数が3,000件を超えていることから相談室が地域の要請に応えているといえる。

社会貢献の面では、キャンパスのある日進市との連携事業として、平成13年度から日進市教育委員会と相談室が共催の特別支援教育巡回指導事業等を行っていることが挙げられる。これは、臨床心理学・精神医学を専門としている本学の専任教員が日進市内の小中学校へ年に2回の割合で巡回指導に出向くというものである。平成29年度も日進市立の中学校4校、小学校9校が巡回指導の対象校となった。また、市内の小中学校に通学する児童・生徒の件について教員が相談に来た場合は全回数を無料で、児童生徒・保護者が新規に来談した場合はそれぞれ2回分の相談料金を日進市が負担するという制度で日進市と連携をしている。平成29年度の日進市による相談料金負担制度の利用者は延べ親子合わせて合計77名(後述の保護者相談会の31名を含む)、教員は延べ5名が利用をした。同じく、その事業の一環として発達障害に関しての保護者相談会を開催している。平成29年度は9月7日、8日、11日の3日間にわたり計27件、他の日程で4件の計31件の保護者からの相談を受けた。例年、2日間の日程で保護者相談会を開催しているが、平成29年度は相談の申し込みが多く、2日間では対応できず、3日間の開催となった。国家資格となった公認心理師のカリキュラムの公示を受けてその対応に追われている中で、3日間の予定を空けて相談会の開催は臨床心理系の教員の大きな負担となった。平成30年度は、最大でも2日間開催で対処できるように日進市の教育委員会と対応を検討したい。

日進市の他に、近隣の児童福祉施設である中日青葉学園と本学園とも包括協定を結んでいる。本学の学部学生及び大学院生の参加観察という形態の実習先としての協定である。また、心理治療的援助が必要な入所児については平成29年度も本学の臨床心理相談室で個別の治療を無料で行った。

なお、平成29年度も前年度に引き続き、東日本大震災の被災者及び支援者への心理相談に係る費用 の減免等の対応を行ったが、対象となる相談はなかった。

また、臨床心理相談室の広報を兼ねて、相談室主催の特別講演会を平成30年3月10日(土)に開催した。講師は長野大学准教授の高木潤夜氏であった。講演のテーマは「場面緘黙の支援をめぐって」であり、約120名の参加があった。「場面緘黙」の支援についての講演会や研修会の開催数は、発達障害などと比較すると少ないようで、遠くは東京や兵庫県からも参加申込があった。場面緘黙児・者の当事者の方は、家庭では話すことができる場合が多い。支援に際しては、場面緘黙を直すという視点ではなく、家庭での言動と同じことが社会的場面でもできるように、自分自身を出すことができるようにするという視点が大事ということであった。また、講演会の時期が3月であったが、新学期は場面緘黙の子どもにとっても周囲の教員などの人にとっても仕切り直しのチャンスであることなど、高木先生の経験に基づいて具体的な支援方法の話もあり、参加者の満足度も高かった。

8 学生募集・入学試験

(1) 学生募集

① 学生募集広告

受験生への告知として、雑誌媒体、交通媒体、新聞媒体、インターネット媒体、その他に広告掲載を行った。広告効果の指標の一つである資料請求件数は、40,428件(昨年度37,693件)で、2,735件の増加となっており、その中でも、高校3年生が約1,400件を占めている。一昨年から昨年度で約3,600件余の増加となっているため、この2年間で約6,000件の増加となっていることから、一定の効果が得られていると思われる。ホームページにおいては、常時、見直しを行い、得たい情報に、より早く、よりわかり易く、正しく伝わるよう努めている。



LINE の活用

による情報発信は4年目に入り、約2,400名前後が登録しており、初年度から約500名の増加 となっている。

② 学生募集渉外活動

○大学展・進学説明会・出張講義・大学見学

大学展は、愛知、岐阜、三重を中心に35会場に参加して入試相談を行った。高等学校からの依頼による進学説明会・出張講義は150回参加し、大学全体や入試に関する説明は入学センターが行い、出張講義(模擬授業)については、依頼のあった学部の教員が対応した。大学見学は、団体5件、個人16件があり、見学者の対応を行った。

○高校訪問

入学志願者の安定的な確保、学生募集広報や入試施策の検討・立案のために、実際に進路指導を行う高校教員からの情報収集やニーズの把握は重要であるため、入学センターの職員が担当エリアを分担し、定期的・継続的に高校訪問を行い、各高等学校の進路指導担当者との良好な関係を築くことに努めている。平成29年度は、333校(延べ訪問学校数616校)を訪問した。

本学入学者は、愛知県内の高等学校出身者が約8割を占めることから、愛知県を中心に、岐阜・ 三重を含めた東海3県の高等学校への訪問を、継続して優先・強化して行っている。

また、毎年、他部署に勤務する事務職員の協力を得て、夏期に東海3県以外(福井、石川、富山、 静岡、長野(南信))の高等学校を訪問している。

③ 学生募集イベント

○大学説明会

併設高等学校に対する説明会は、1年生から3年生までに在籍する生徒及び保護者に対して、同校と協議のうえ、年間計画に基づき、説明会及び模擬授業を実施し、本学への進学に関する情報提供を行った。昨年度から高校1年生まで含めた説明会を実施し、大学の概要、就職状況等を広報し、同時に、大学見学も実施した。また、併設中学校3年生の保護者会を、大学にて実施し、大学見学の機会を設けた。

「すぎだいなんでもそうだんかい」は、6月には、2年生対象の大学説明会を実施する日に合わせて、併設校に各学部の教員が出向き、3月は大学において、2年生の模擬授業日に合わせて実施した。少しでも入学後のミスマッチを排除するよう、また、高校教員に対しても、各学部の理解を深めてもらえるような情報提供の機会とするよう日程を設定したが、参加者数の増加がみられず、今後は、検討を要する。

高校教員対象大学説明会は、各高等学校の教員を対象に、星が丘キャンパスを始め学外(津、岐阜)に会場を設定し、実施した。学部教育に関する説明、前年度の入試結果報告、次年度入試の概要、就職状況の説明、在学生による学生生活や就職活動についての報告、個別相談を主な内容として実施した。

○入学広報関係行事

入学広報関係行事は、平成29年度も、オープンキャンパスを4回(7月1回、8月2回、9月1回)実施した。7月については、今年で4年目となる金城学院大学と同日開催とし、両大学間のシャトルバス運行により、動員を図った。オープンキャンパスの参加者数は、4日間合計で9,887名となり、平成28年度に9,034名で過去最高となった動員数を再度更新した。今年から、オープンキャンパス開催時に、学生がインスタグラム用のパネルを持ち、参加者に提供した。参加者がインスタグラムに写真をアップすることで、情報が拡散するようSNSを利用しての広報となった。また、6月から12月までに、計7回の入試相談会を実施した。オープンキャンパス時を含めて、6回の入試対策講座を実施(7月2回、8月2回、9月1回、12月1回)し、延べ1,453名が参加した。

(2) 入学試験

① 入学者選抜の状況

平成30年度入試においては、平成27年に文部科学省から出された定員管理に係る私立大学経常 費補助金の取扱に関する通知によって、各大学が、定員管理を厳格化することとなり、本学としても、 それを念頭におきつつも、18歳人口の減少期であるとともに、近隣校の学部新設や新校舎建築等の



影響を受けながら、できる限り志願者の確保に資するため、受験環境の整備に努めた。詳細は、以下のとおりである。

○AO 選抜 (専門学科・総合学科生特別)

現代マネジメント学部現代マネジメント学科において、新規に導入した。 従来、行っていた専門学科・総合学科生特別推薦入試については、募集停止とした。

○入学定員

生活科学部生活環境デザイン学科 137名→132名

国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科 110名→115名

○募集人員

以下の学部学科・専修において、各入試区分ごとの募集人員の変更を行った。

生活科学部生活環境デザイン学科

指定校制推薦入試 35名→33名

一般入試A2教科型 37名→35名

センター利用入試A 11名→10名

国際コミュニケーション学部国際言語コミュニケーション学科

指定校制推薦入試 10名→15名

現代マネジメント学部現代マネジメント学科

AO選抜 5名→6名

AO選抜(専門学科・総合学科生特別) 0名→3名

専門学科・総合学科生特別推薦入試 5名→0名

公募制推薦入試 Ⅱ期 5名→6名

教育学部子ども発達学科初等中等教育専修

- 一般入試A2教科型 11名→13名
- 一般入試Aプラスセンター型 17名→15名
- 一般入試B1教科型 1名→2名
- 一般入試B2教科型 4名→3名
- ② 平成30年度入試の結果について

愛知県下の受験人口は、微減であり、ほぼ昨年並みといえる。本学の学部1年次の入学志願者数は、全体で、8,764名(281名増)、対前年103.3%という増加結果となった。

すべての入試区分において、学生募集要項が Web 化され、出願も Web 出願となり、受験生にとって、利便性が向上したことも志願者が増加した要因の一つといえる。また、定員管理の厳格化によって、大規模校が合格者を絞る厳しい傾向にあり、本学としても、学部としての入学定員を意識した結果となっている。平成30年3月31日現在、総計1,342名の募集定員に対する第2次手続者数は1,452名となり、学部1年次全体の定員超過率は、1.08となった。

③ 入学志願者の確保

高等学校教員対象説明会や大学展において、在学生の声を届けることで、高校教員は卒業生の大学での生活について、直接聞くことができ、高校生には、キャンパスライフを伝えることが容易となるため、今後も継続していく。オープンキャンパスにおいても、各学科企画等、在学生の活躍が大きな力となっており、受験生にとって親しみ易く受け入れられている。金城学院大学との同日開催も、平成26年度から4回目となり、シャトルバスの実施は、来場者数の増加に繋がっている。今後も女子大学として連携強化できる事業については、協力していく。本学の特徴として東海3県出身者の占有率が高いことを踏まえ、静岡、北陸地方も視野に入れつつ、地元東海エリアの高等学校在学生への接触機会を増やすこと、高校訪問においては、きめ細かな情報提供を行い、より注力をして、広報展開をしていく計画である。

④ 入試改革

大学入試センター試験は、平成31年度が現行の形として最後となるため、平成29年度は、各学部からワーキンググループのメンバーを選出し、各学部の意向を確認しつつ、一定の入試方法の変更について検討してきた。今後は、実施に当たっての具体的な準備を進めていく。



【平成30年度入試の結果】

(平成30年3月31日現在)

大学

₩₩₩	,	学科・専修	募集		志願者数		合格	倍率	
学部		子科・専修	人員		平成29年度	前年比	者数	10-77-	
	管理栄養	姜	120	864	945	0.91	288	3.00	
生活科	生活環境	竟デザイン	132	579	569	1.02	299	1.94	
		計	252	1, 443	1,514	0.95	587	2. 46	
	国際言語	吾コミュニケーション	115	652	759	0.86	306	2. 13	
国際コミュニケーション	表現文化	Ŀ	95	454	478	0.95	222	2.05	
		計	210	1, 106	1, 237	0.89	528	2.09	
	人間関係	系	110	705	702	1.00	399	1.77	
人間関係	心理		110	666	538	1. 24	329	2. 02	
		計	220	1, 371	1, 240	1. 11	728	1.88	
	文化情報	段	120	851	722	1. 18	233	3. 65	
文化情報	メディア情	報	100	590	629	0.94	227	2.60	
		計	220	1, 441	1, 351	1.07	460	3. 13	
現代マネジメント	現代マネシ	[*] メント	170	1, 190	937	1. 27	455	2. 62	
501 C (4)		計	170	1, 190	937	1. 27	455	2. 62	
	子ども	保育·初等教育	90	793	666	1. 19	189	4. 20	
教育	発達	初等中等教育	80	678	752	0.90	335	2.02	
		計	170	1, 471	1, 418	1.04	524	2.81	
手 :#	看護		100	742	786	0.94	313	2. 37	
看護		計	100	742	786	0.94	313	2. 37	
	合 計		1, 342	8, 764	8, 483	1.03	3, 595	2. 44	

[※]国際コミュニケーション学部第2志願は除く。

大学院

研究科	専攻	募集		志願者数			倍率
柳允科	导权	人員		平成29年度	前年比	者数	行学
	人間生活科学 (博士後期)	3	2	1	2.00	2	1.00
生活科学	食品栄養科学 (修士)	6	6	3	2.00	5	1. 20
生估符子	生活環境学 (修士)	6	2	2	1.00	2	1.00
	計	15	10	6	1. 67	9	1. 11
人間関係学	人間関係学 (修士)	20	28	42	0.67	15	1.87
現代マネジメント	現代マネジメント(修士)	5	2	0	ı	2	1.00
教育学	教育学 (修士)	6	1	2	0.50	1	1.00
合 計		46	41	50	0.82	27	1. 52

9 管理運営

(1) 管理運営体制

大学の運営に当たっては、全学的な課題に迅速に対応する場として平成26年度に大学運営会議を設置し、「椙山女学園大学中期計画」及び「椙山女学園大学改革アクションプラン」に基づく大学改革を推進している。改革アクションプランは、毎年度進捗状況を検証するとともに、検証結果及び国の高等教育政策などの外部環境の変化を考慮した改訂を行うなど、PDCAサイクルに基づく大学運営を行っている。また、各学部には「教育内容検討会議」が設置され、全学的な課題に対する各学部の対応及び学部の将来計画等、教育の質の向上に向けた取組を行っている。

(2) 自己点検・評価

本学では、自己点検・評価活動として毎年「大学年報」を刊行し、7年に1回の第三者評価に備えてきた。平成29年度は、12月に「大学年報-第20号(平成28年度)ー」を刊行し、平成28年度



の「点検・評価報告書」及び「大学基礎データ」の内容に加え、平成29年度に実施した、本学の自己 点検評価結果に対する第三者検証の実施について掲載した。また、平成25年度に受けた認証評価結果 の指摘事項の改善状況を記載した改善報告書を大学基準協会に提出した。今後も平成30年度から始ま る第三サイクルの認証評価の点検・評価基準を視野に入れながら、大学の内部質保証システムを機能さ せることにより、教育研究内容等の積極的な改善・改革を進めていく。

C 椙山女学園高等学校・中学校

1 申請・届出等

愛知県私学振興室に対し、平成30年度からの中高カリキュラム変更の届出を行った。

2 教育活動

- (1) 学習指導分野(教科指導·進路指導·国際交流)
 - ① 基礎学力の定着、家庭での学習習慣定着のための補習・小テスト実施・課題点検など、特に中学校での日常的な教科指導を積極的に行った。高等学校・中学校とも外部業者による学力推移調査を実施し、担任・教科担当者へは調査結果を還元し、活用している。
 - ② 中学校の道徳教科化の動向を意識した、中学新教育課程の検討を継続した。高等学校では高大接続・大学入試改革などの資料収集、講演会などに参加した。
 - ③ 各学年の進路指導計画は方針どおり着実に実施された。高等学校の生徒に対する併設大学側からの説明の機会として本年度も「大学説明会」や「すぎだいなんでもそうだんかい」、「模擬授業」等が開催された。また、併設大学キャリア育成センターとの連携による「キャリアセミナー」などの講演会も開催された。
 - ④ 語学研修プログラムのブリスベンの交流校(Lourdes Hill College)ホームステイプログラムを実施した。台湾(アジア圏)との研修交流は、諸事情により実施できなかった。引き続き、より良い研修プログラムを実施できるよう検討していく。イギリスを念頭に検討してきた欧米については、世界情勢や生徒の安全面に鑑み、トロント(カナダ)の候補地を新たに検討し、平成30年度の実施に向けて準備を行った。
 - ⑤ 食育に関しては「和食のすすめ~若年から『健康寿命を延ばす食習慣』を身につける~」との学校課題のもと、引き続き、併設大学管理栄養学科や名古屋市中央卸売市場北部市場、東海農政局など、各機関と連携した特別授業や調査・測定を行い、和食を中心とした栄養バランスの良い食習慣を身につけ、健康寿命を延ばすための知識や技術を段階的に学ぶ取組を行った。
- (2) 図書館教育分野(図書・行事・総合)
 - ① 遠足については、中・高ともに昨年と同じ場所での実施となった。本年度は、中学校、高等学校とも全学年で芸術鑑賞を行った。高校3年生の京都校外学習は6月に実施した。また、11月に中学3年生が沖縄へ、高校2年生が長崎へ修学旅行を実施し、それぞれの地の戦争体験を聞く機会を得た。講師が高齢化しており、継続性に課題が残る。
 - ② 総合や高校進路係・国際交流係等、関連部署や授業担当と図書館との調整を綿密に行い、図書館利用が制限されることがないようにした。
 - ③ 図書館での調べ学習を中心に据えた教育活動を担う「総合」「行事」「図書」の3係が連携を意識して係活動に臨んだ。今後の課題として図書館司書との連携をスムーズに行うための方策を考えていく。

(3) 校務運営分野(校務・PTA)

校務関連についての職務はおおむね実行できた。平成28年度に廃止した校務部の機能を新担当部署にスムーズに移行できるよう、特に教務担当の業務分担を強化した。PTA関係は大きなトラブルもなく次年度への引継ぎができた。今後もPTAと教員との連携を強化する。



3 生活指導

- (1) 日常的に校内外のマナー指導を行っている。地道な指導を継続することが必要であり、地域の要望には迅速に対応した。犯罪に対して自らを守る意識を持たせる指導を粘り強く行った。
- (2) 心の悩みを持つ生徒に対しては引き続き、カウンセラー、支援コーディネーター、養護教諭、担任との連携を十分取りながら指導にあたった。
- (3) 椙山女学園中・高いじめ防止対策推進委員会を定例で開き、問題の解決に努めた。

4 進路指導・キャリア支援

併設校・指定校推薦で進路を決定する生徒が大多数であり、本年度も、保育園・幼稚園から大学・大学院までを有する女子総合学園たる椙山女学園の一翼を担う高等学校として、学年ごとのあるべき進路指導の形を模索した。本年度の高校3年生387名のうち、併設大学指定校推薦は245名、他大学指定校推薦の決定者は59名であった。併設大学及び他大学の指定校推薦で進学する生徒たちの進路決定の基軸である本選考や、それに先立つシミュレーションには毎回慎重を期した。また、「大学説明会」、「キャンパス見学会」、「すぎだいなんでもそうだんかい」など併設大学との連携企画も多く実施し、各学年と協力して行うことができた。一方、大きく変化しつつある大学入試について認識しつつ、本校生徒の実情に即した対応を念頭に置き、高校3年生のみならず、早い学年からの進路指導を行った。

キャリア支援の取組としては、高校1年生を対象に、職業適性・学問適性診断 (R-CAP) を実施するとともに、併設大学のキャリア育成センターとの連携のもと、高校2年生を対象としたキャリアセミナーを実施した。また、キャリア教育の一環として希望者(20名)を募り、愛知県庁、ルブラ王山(ホテル)等でインターンシップを実施した。

【椙山女学園大学進学者(258名)】

			合 柞	各 者		
学部	学科(専修)	指定校 推薦	ΑO	公募推薦	一般・ センター	進学者
# >C 17 24 40	管理栄養学科	28				28
生活科学部	生活環境デザイン学科	22				22
国際コミュニケーション	国際言語コミュニケーション学科	28	1	2	1	31
学部	表現文化学科	22	2	1	3	26
人間関係学部	人間関係学科	7	2		1	10
人间舆保子部	心理学科	16			1	16
ナルは #1 25 dg	文化情報学科	20				20
文化情報学部	メディア情報学科	14	1			15
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	23				23
401ber 324. sterr	子ども発達学科 保育・初等教育専修	20				20
教育学部	子ども発達学科 初等中等教育専修	20			2	22
看護学部	看護学科	25			2	25
	計	245	6	3	10	258

※入試形態の違いによる複数受験が可能なため、合格者については延べ人数、進学者については実人数を記載する。

【中部地方4年制大学進学者(71名)※ 椙山女学園大学進学者を除く】

愛知県立大学1名、名古屋工業大学1名、愛知大学5名、愛知医科大学1名、愛知学院大学5名 金城学院大学6名、中京大学9名、朝日大学1名、名古屋学芸大学2名、名古屋音楽大学3名 日本福祉大学1名、名古屋女子大学1名、名古屋学院大学2名、名古屋外国語大学9名 南山大学6名、桜花学園大学1名、人間環境大学4名、名城大学5名、愛知淑徳大学5名 岐阜大学1名、岐阜聖徳学園大学1名、岐阜医療科学大学1名



【中部以外の4年制大学進学者(27名)】

青山学院大学1名、中央大学1名、洗足学園音楽大学1名、筑波大学1名、帝京大学1名 大和大学1名、明治大学2名、立教大学1名、駒沢大学1名、昭和音楽大学1名、専修大学1名 玉川大学1名、千葉保健医療大学1名、同志社大学1名、立命館大学3名、関西外国語大学1名 関西学院大学2名、京都造形芸術大学1名、北里大学1名、吉備国際大学1名、神戸学院大学1名 神戸女学院大学2名、

【短期大学進学者(3名)】

愛知医療学院大学短期大学部1名、山野美容芸術大学短期大学部1名、女子美術大学短期大学部1名 【専門学校等進学者(7名)】

Langara College 1名、ハーネマンアカデミーオブホメオパシー1名、県立愛知看護専門学校1名 東京ダンス&アクター専門学校1名、東京法律専門学校1名、名古屋モード学園1名 名古屋観光専門学校1名

5 安全管理

避難訓練を全学年向けに5月16日(火)に実施した。引き続き防災に対する意識を高めていく。

6 保健管理

定期健康診断については、高等学校・中学校とも和風館で、例年どおり検診を行った。ヘルス・サポート体制のもと、不登校生徒への対応については、学年ごとに全教員が問題の共有、解決につなげられるよう対応した。

その他、養護教諭が作成した健康日誌を生徒の健康管理に活かすことができた。

7 組織運営

総務会が学校運営の中心となり、本校の目指す教育をより充実させるべく、広い視野で組織を育てる意識を持ち、さまざまな意見を聞きながら組織運営について検討した。また、高等学校・中学校の教育活動に責任を持ち、かつ、高等学校・中学校の伝統を守りつつ、論議を深めながら学校全体の教育活動を行うよう努めた。

8 職員研修

「研修会報告」と「本校教員の実践紹介」という枠に限定せず、タイムリーな内容を総務会で検討し、 7月にはネット・パトロール関連の研修、12月にはAED実習、1月にはベネッセ(株)による高大接続の 現状に関する研修等を行った。今後も主旨・形態に幅をもたせた研修会を実施する。

9 保護者・地域との連携

保護者会、学級懇談会を開催したほか、PTA総会及びPTA研修会・講演会を実施した。広報活動としては機関紙「金剛鐘」78・79号を発行した。

例年のように、校外環境美化活動、ボランティア清掃を全教職員・全クラスで実施した。

10 施設・設備等

- (1) 使用頻度の高い個所から順に、照明設備の LED 化を行った。
- (2) 特別教室の有効活用
- ① 授業後に、コンピュータ室1室を生徒が自由に利用できるよう定期的に開放した。
- ② 特別教室を授業や部活動に有効活用できるように開放した。
- (3) 視聴覚機器の有効活用



- ① コンピュータ室1室分の端末機器を更新した。
- ② 視聴覚機器の修理、修繕を行い、利用可能な状態にした。
- (4) 各種施設の有効活用 グラウンド・体育館等、諸施設の安全で有効な使用を促し、ホームルーム活動やクラブ活動の活
- (5) 各種処理ソフトウェアの充実 成績処理システム等の円滑な使用に努めた。

11 図書館活動

性化に役立てた。

- (1) 「学習センター」としての図書館を活かした学習指導の充実を図った。そのために、図書館運営委員会を拡充し、随時開催した。
- (2) 「読書だより」の発行や図書委員の読書会指導、メディアオリエンテーション等、生徒の読書活動を幅広く支援した。
- (3) 教職員と生徒の連携を深め、より良い本を選ぶための選書活動を実施した。

12 入学試験・募集対策

「平成29年度中・高入試のまとめ」を踏まえたうえで、平成30年度生徒募集対策を実施した。入学試験のより良い実施形態については、常に検討を重ねてきた。広報活動においては「全教員が広報委員」の意識を持ち活動した。学内外における入試・進学相談には広報委員、総務会が中心となり活動した。

【平成30年度入試の結果】

(平成30年4月1日現在)

「一大人」							1 ログロエ/
			募集人員	出願		入学	
	学校	試験区分		士師老		入学者	
				志願者	H29	八子有	H29
		推薦	200名の約55%	130	155	114	146
	古林	一般	200名の約45%	297	319	51	41
	高校	椙中推薦	200	240	212	240	211
		合 計	400	667	686	405	398

		募集人員	出願		入学	
学校	試験区分		志願者		入学者	
			心腴伯	H29	八子有	H29
	一般	160	519	579	166	211
中学	椙小推薦		44	47	44	47
	合 計	_	563	626	210	258

D 椙山女学園大学附属小学校

1 申請・届出等

本年度、所管官公庁に行った申請はない。

2 教育活動

(1) 教育方針

本校は、女子総合学園の一翼を担って一貫教育を推進し、保育園、幼稚園、中学校、高等学校、そして大学との連携を図りながら、教育目標と校訓の達成のために、学校改革を推進し、本学園の教育理念



「人間になろう」の具現化に向けて、教育の一層の充実を図ることができた。

本年度は、PTA、学園と連携して、学校づくりを継続するとともに、新校舎での5年目として、広く開放的な空間を活かした新たな教育活動を展開した。

1学級30名の学級編成を基盤に、15人ずつの少人数指導を取り入れ、毎日英語や国際理解教育を 実施し、英語のコミュニケーション力や国際性あふれた資質と態度形成を図った。

また、学級・学校を開放し、地域や世界とつながる学校を目指して改革を進め、女子のみの利点を生かし、思いやりや品位があり、社会的貢献ができる人間性豊かな児童の育成を目指して教育を行った。

椙山女学園アフタースクールの開設5年目にあたり、放課後の児童の安全安心な居場所としての学童クラブ、拡張的な学びを展開するクリプトメリアンセミナー、総合学園ならではの一貫教育を活かすスペシャルプログラムを実施し、多くの児童が参加した。

(2) 教育活動

教科教育

学力の基礎をなす国語・算数を始め、他の教科・領域も協同的な学び合いを導入し、学力の向上と共に、児童の自ら学ぶ意欲を高め、学びのコミュニティとしての学級の発展も図った。中でも、教科学習と総合的な学習が相互に関わりながら、基礎学力、応用的な学力とともに、思考力やプレゼンテーション能力を伸ばすことができた。

② 英語教育

ネイティブ講師による英語学習を毎日少人数編成で、1年生から6年生まで実施しているため、英語によるコミュニケーション能力が高まり、国際理解や国際交流の機会に大いに力を発揮した。併設中学進学後、他の小学校からの進学者との英語力評価比較においても、その効果が現われている。平成26年度よりケンブリッジ児童英検のスターターズを4年生が受験し、平成28年度から4年生がスターターズ、6年生がムーバーズを受験しており、児童の英語力を測り、カリキュラムの高度化を検討している。

③ 校外学習

授業だけではなく、夏休みに行う校外学習活動をユネスコスクールとしての独自なテーマを持ちながら、4年生の郡上の生活、5年生のイングリッシュキャンプ、6年生の青山高原の生活、修学旅行等の校外宿泊生活を実施した。そこでの様々な体験活動を通じて、児童の知見を広げると共に、学年相互に関連し合いながら、自立性、協力性等、多面的な伸張を図った。さらに、ユネスコスクールの取組みとして、国際教育、環境教育、情報教育、表現活動等を核としたESD (持続可能な開発のための教育)の推進を図った。

④ 国際交流

海外語学研修として昨年度はオーストラリアのコリジン (パース郊外) のコリジンスクールでホームステイを実施し、ブライトンカレッジで寮生活を実施したが、本年度はオーストラリアのトゥーンバ (ブリスベン郊外) のグレーニースクールでホームステイを実施した。今後は、行先をオーストラリアの東西で隔年で実施し、広大な農業地帯と学園都市という幅広い体験ができるようにする。児童の海外体験だけではなく、グレーニースクールにおいては本校や日本についてのプレゼンテーションと日本舞踊、日本の遊びの披露を行い、好評を得た。

机と椅子の支援から始まったブルキナファソとの支援交流活動はブルキナファソの井戸掘りの資金に使われるようにと、平成25年度に児童会が自分たちで商品開発した「椙ニコ鉛筆」やそれ以降に商品開発した「椙ニコグッズ」の販売活動を継続している。また、ユネスコスクールとしてのネットワークにより、株式会社ユニクロと協働してアフリカ等の難民に衣服を贈る活動も継続している。

⑤ 情報教育

各学年で総合的な学習の時間等を活用し、パソコン指導を行い、操作能力の習得と調べる力、発表力等、プレゼンテーション能力の向上を図った。それらのスキルや能力を使って、自主的なテーマに基づき、高度で応用的な思考力を使ったプレゼンテーションを行うことができた。また、高学年児童で問題になる情報モラルの授業やSNSでの危険性と便利さについての授業を専門の講師により行った。さらに、プログラミング学習についても先進的に取り組むことができた。

⑥ 環境教育

ビオトープの再整備と関連させながら、東山動物園と連携した「ひがしやまメダカ里親プロジェク



ト」に参加し、絶滅危惧種に指定されている名古屋メダカの繁殖保護育成に貢献し、児童の希望者が世界メダカ館でその成果と研究を発表した。

⑦ その他の活動

5月の運動会、10月の学習発表会、1月の書初コンクール、百人一首かるた大会、縄跳び大会等、様々な活躍の場を設け、児童の特性の伸張を図ることができた。日常的な活動としても、平成14年から継続している朝読書タイムで、読書指導を行い、読書習慣の定着と読解力の育成を図った。特別活動では、ブルキナファソ支援の募金、ユニセフ募金等、児童の主体的なプロジェクト活動の支援を児童会担当が組織的に行った。

⑧ 食育活動

PTAや給食業者、椙山女学園食育推進センターの協力を得て、食育活動を推進できた。「健康を守り育てる」「豊かなこころをはぐくむ」「環境にやさしい」、そして、「児童がおいしく食べられる給食」「温かい給食」をPTAの協力により平成25年度から提供している。大学の管理栄養学科と共同で行った喫食調査の結果、「給食を全部食べる」「給食が好き」と答える児童の割合が増えてきている。

⑨ 椙山女学園アフタースクール

学童クラブとクリプトメリアンセミナー、スペシャルプログラムの三つの役割を持って平成25年度からスタートした。5年目となる平成29年度は順調に応募数が増え、運営することができた。「人間になろう」の目標を掲げ、伝統文化、アート、サイエンス、スポーツ、コミュニケーションの5分野を通し、大変充実した活動となった。日本舞踊、和太鼓、長唄・三味線、書道、茶華道、そろばん、折り紙、フラダンス、造形絵画、サイエンス、囲碁、パソコン、デジタルクリエーション、ジュニアフィットネス、フィットネスダンス、サッカー、フランス語、イングリッシュを専門講師が指導し、児童の特性の伸張を図った。また、専任講師による学習講座で、国語、算数等の基礎学力の定着を図ることもできた。さらに、長期休暇には、併設の中学校、高等学校、大学との連携プログラム、企業プログラム、達人プログラム等のスペシャルプログラムを開催し、学童クラブの利用児童をはじめ、アフタースクール会員児童の多くが参加した。学童クラブでは、平成26年度からけん玉検定を継続して行い、上級に合格する児童が出てきた。けん玉の演技は、語学研修先での発表でも好評を得ている。

3 生活指導

生活指導主任と生活指導部の活動を予防的生活指導の視点から強化を図り、全校での指導の一貫性を図るために、挨拶、言葉遣い、制服の着こなし、靴並べ、文房具の標準化、給食指導、道路の歩き方、乗り物内での態度等、児童の生活指導における標準化を継続して行った。中でも、全校朝礼や校外学習での児童の集合態度等にすばらしい成果が表れ、校内の児童の集合態度や校外での学習時にも、外部の方々からも大変良い評価を得た。今後も継続していく。

さらに、「早寝、早起き、朝ご飯、あいさつ」等、児童の基本的生活習慣の浸透を、保護者の理解と協力を得ながら推進した。

椙山女学園大学人間関係学部との連携から導入したスクールカウンセラーも、教育相談活動の充実やケースカンファレンスに参加するようになり、児童の健全育成に役立った。特に、不登校児童と保護者への継続的な相談活動により、より良い傾向が生まれ、保護者からも好評であった。また、折り紙教室を長放課に実施し、多くの子どもたちと接する活動を取り入れるなどした。

このような学校全体での取組みによって、規則を守り、品位ある生活習慣を身につけ、人の痛みのわかる心温かな情操の育成に努めた。

4 キャリア教育

発達段階に応じた適切な自己理解を促進し、自己の成長に気付かせ、自分の良さや可能性を認め、将来への夢や希望が持てるように賞賛や激励の働きかけに努め、職業体験に結びつく児童の主体的なプロジェクト活動を新しい校舎の空間を利用して行った。総合的な学習や英語活動で、様々な職業を調べ、博物館、放送局、新聞社等を体験することができた。また、ユネスコスクールとして、様々な業種とつながった総合学習も展開した。具体例として毎年の運動会の参加賞は、児童会役員が中心となり、業者との折衝も自分たちで行って作製をしている。



5 安全管理

全児童、全教職員を対象に「地震・火災避難訓練」や「不審者対応訓練」、全教職員に対する「救急救命講習」を例年どおり実施した。5年生を対象に「薬物乱用防止教室」も開催した。

防災・防犯施設の整備点検や生活安全情報に留意し、通学路の安全確保のために、教員の引率で一斉下校を行うなど、児童の登下校の安全を図った。

昼間は、警備員による校門を中心とした学校周辺警備、夜間は防犯機器による機械警備を継続した。安全管理に対する教職員の意識改革をもとに、教室や校舎を定期的に教職員がチェックし、安全点検カードによる管理職への報告を継続的に行った。

校外宿泊行事での宿泊施設での避難経路の確認も各学年で必ず行っている。

6 保健管理

本校保健安全計画に基づき、児童の健康管理、安全管理の適正化のために、平成22年度に導入した学校保健総合管理システムのスムーズな運営を図り、児童の病気・怪我等に対する対応の迅速化と記録管理の徹底を図った。より良い環境のもと、適切な運営ができるように、保健室の充実と保健関係の広報活動を行った。

また、学級での指導やスクールカウンセラーの相談活動を充実し、日常生活において健康で安全に行動できる能力を養い、人や命を大切にする気持ちを高めることができた。保健委員会の児童の活動も活発に行われ、学校の中の安全や給食、健康面での自主的な活動も行った。

7 組織運営

一人1担当制として、全校一体となった学校運営を行った。広報活動については、学園と一体になって 更に強化することが必要である。総務部を中心に椙小ダイアリーの更新等を日常的に行った。動画の公開 もダイアリーで行うようにしたことにより、児童の動きや生の声が視聴者に伝わるようになった。

小学校の多くの行事や活動に対しては、学園ホームページに掲載されるだけでなく、マスコミからの取材も多く、テレビや新聞等に取り上げられた。

平成25年度から定員増への対応として入試担当主任を置き、幼稚園等の訪問を全教員が行うなど、幅 広い広報活動を行った。

アフタースクールでは、セミナー担当教員を配置し、セミナー外部講師との連絡や日々の運営をスムーズに行った。

8 職員研修

教員の人材育成、能力開発の観点から、「自己開発」や「外部での研修」を促し、教職員の意識改革を図った。また、学級経営や授業、分掌活動等の振り返りの徹底を図った。さらに、研修体制づくりとして、「指定研修」「応募研修」「自主研修」を継続することにより、対外的な研修への参加が増加し、学校の研究活動にも大いに貢献した。特に、個々の研修を職員会議で報告することを義務付け、教職員全体で研究情報を共有し、学校全体の組織力強化につながった。特に、タブレット型パソコン等の新しい情報機器の研修会に参加し、教職員全体にその使い方等を広めた。

その他、本校の教諭1名が椙山女学園大学教育学部の非常勤講師を担当した。

9 保護者・地域との連携

保護者の学校教育への理解を深めるために年間6回の保護者会と2回の個人懇談会を開催し、教師・保護者間の意思疎通を密にすることができた。保護者とは日常の連絡はもとより、相談事にも親身になって応えるように、学級担任にも指導し、問題への対応を図った。

PTA活動の中に、既存の幹事会とともに、本校の学校改革に呼応して、保護者が主体的に学校づくり



に参加、協力する集まりである「椙小パパの会」では、児童と父親を中心に学期に1回程度、土曜日にイベントを行い、児童・保護者同士の親睦を深めた。また、保護者から「図書ボランティア」を募集し、図書室の本の整備と図書室内外の装飾を季節に合ったものにするように行った。「椙ニコちゃんボランティア」は学校説明会を始め、入学式や卒業式にも参加して好評を得ている。

その他、地域からも親しまれる学校を目指して、覚王山商店街の活動に参加し、ライオンズクラブや社会を明るくする運動へ協力し、地域と連携した活動を広げている。

10 施設・設備等

新校舎の広く開放的な空間や新しい施設設備の使い方の研修等を行った。特に、各教室の電子黒板は、 4月当初に教員研修会を開き、授業では全教員が使用した。

各階のラウンジやホールの吊り下げ展示、掲示板の展示、ショーケースの展示、2階から4階への吹き 抜けと大階段を使った展示、それぞれの特性を活かし、より魅力的な空間作りができるようになった。

体育館の移動ステージは、体育の授業ではステージを壁に収納し、行事の際にはステージを出すなどし、 有効に使用することができた。また、5部屋ある語学教室についても「毎日英語」で効率的に使用した。

体育館のステージとその前、両サイドの壁面に参加者を取り囲むように児童が並び全校合唱を実施し、 学校説明会に参加した保護者から好評を得た。1階のフレンドシップホールでは、異学年との給食会や国際交流時の給食体験、学年での授業、PTA主催のイベントを実施した。

11 入学試験

平成24年度からAO型入試を導入し、10月初旬に行った。今年度の入学試験は一般入試1次募集を10月中旬に、一般入試2次募集を12月中旬の2回実施、転入学試験、帰国子女編入学試験を含め全出願者数は133名となった。

「椙小ダイアリー」から学校の様子を発信することで、学校説明会の参加意欲や公開する学校行事への 見学意欲を高めることができた。学校説明会では6年生児童が自校史と学校行事についての発表を参加保 護者に向けて行った。英語の発表や全校合唱等を行い、児童の様子を参加者に伝えることができ、本校の 良さを十分に体験できるような企画となった。

入試広報については、小学校単独ではなく、広報課と連携し、ホームページやパンフレット、広報活動等を行った。小学校では入試個別相談会を実施し、幼稚園や塾への訪問も行い情報交換を密にした。私学展等にも参加し、新校舎や学童クラブの設置等の広報を行った。

入試の応募状況や合格状況は、次のような結果になった。厳しい入試状況を踏まえ、幼稚園や塾等への幅広い訪問やイベントへの招待等、外部とのコミュニケーションを図り、ホームページ等、広報媒体の強化と充実に努めた。

【平成30年度入試の結果】

(平成30年4月1日現在)

			出願		入学	
学校	試験区分	募集人員	志願者		入学者	
			心胆伯	H29	八子有	H29
	一般	約 35	69	68	24	27
	AO型	約 20	32	31	27	31
小学校	椙幼推薦	約 25	19	17	19	16
	転入・編入	若干名	13	11	8	10
	合計		133	127	78	84



E 椙山女学園大学附属幼稚園

1 申請・届出等

特になし。

2 教育活動

平成29年度事業計画に示した次の4つの教育方針(①「健康な心と体」、②「自己発揮」、③「人間関係力」、④「道徳性」)に沿って教育を進めた。

その際、学年ごとの教育目標の達成を目指し、「運動」「食育」「人間関係」「環境」「言葉」「表現活動」「制作」の7つの分野別に立てた教育目標に沿って、「年間」「月」「週」の指導計画、活動・行事ごとの指導計画を作成し、それに基づいて実践した。

日々の教育活動について毎日振り返って反省するとともに、学期ごとにそれぞれの活動について総括を行い、より良い教育実践を目指した。その結果いずれの教育目標についてもほぼ当初の目標を達成することができたが、今後それぞれについて更に検討を加え、より良い園児の育ちにつなげていきたい。

3 安全管理・保健管理

- (1) 安全計画・危機管理マニュアルを見直し、改善を図った。
- (2) 地震4回、火災1回、地震・火災複合1回、不審者3回の避難訓練を実施した。その際、防災アドバイザーの方に指導、助言を受けた。
- (3) 避難訓練時には必要に応じてガードマン、事務職員等にも協力を要請した。
- (4) 緊急時備品の保管場所を常に明確にし、中身の確認や点検、入替え等を行った。
- (5) 自衛消防組織・防火管理組織や避難訓練の担当組織を見直し、緊急時の備えを常に心掛けた。
- (6) 教職員の安全対応能力向上のために、警察署と協力して園内での研修を行った。
- (7) 救命救急の講習を行い、AEDの使用法や応急処置の方法を学んだ。
- (8) 安全に関する施設設備を最大限整えるとともに、教職員がすぐに対応できる緊急時備品を身に付け、 手近な所に常に置いて緊急時に対応できるようにした。
- (9) 毎月初日を安全点検の日とし、点検表に従って全教職員で園内を隈なく点検し、改善を行った。また、怪我の発生については、発生の都度、職員会議で報告し合うほか、掲示中の「ヒヤリ ハット マップ」を生かして発生場所について共通認識を深めるようにし、全教職員で事態を把握した。
- (10) 家庭との連携については「椙山幼稚園の教育」等で入園当初から対応を伝えたほか、訓練実施の都度、協力を要請した。また、新たに「引き渡し確認票」を用意し、災害時確実に保護者に引き渡しができるようにした。
- (11) 担任、養護教諭等が日常的に園児の健康観察を行い、異常を感じる場合は保健室コーナーで適切に 対応し、必要に応じて保護者への連絡・病院への付き添い等を行った。
- (12) 在園中に与薬の必要がある場合は、「与薬連絡票」によって医師が処方した薬に限って担任が保護者を代行して取り扱った。
- (13) アレルギーの対応については、可能な限り安全安心な食品、物品、塗料や清掃剤等を使用した。給食やおやつの対応は保護者、園、給食業者の三者面談により確認し、実施した。
- (14) 健康診断(内科・歯科)を園医によって例年どおり行った。
- (15) インフルエンザの対応については、行政や園医の指導のもと、適切に対応した。
- (16) 部屋の空気検査、害虫検査等は、定期的に専門機関に要請して実施した。

4 保護者との連携

- (1) 担任と保護者が、登園時と降園時に直接園児の様子を伝えあった。
- (2) 各部屋の前の連絡板でその日の活動や連絡等を毎日伝えた。
- (3) 毎月の保育のねらいや計画を月ごとに掲示し、常に目に触れるようにした。



- (4) 年間日程を4月に保護者に渡し、年間の流れがわかるようにするとともに、月ごとにも詳しい日程を渡し、行事や保育参加・参観等について保護者の協力を得た。
- (5) 園だより(月1回)、学年だより(随時)、クラスだより(随時)、保健だより(随時)等、園からの発信をできるだけ多くして、園の方針や園児の様子を詳しく伝えた。
- (6) 保育参観・保育参加・個別懇談会・希望者懇談会・学級懇談会・父親懇談会等を多く実施し、担任と 保護者、また、保護者同士の交流を深めた。
- (7) 創立 7 5 周年記念講演会「人との関わりの中で育つ子ども達」(講師:広島大学名誉教授、広島文化学園大学教授 山崎 晃氏)、「防災トーク『自分の命は自分で守る』〜幼稚園・保育園でも自宅でも〜」(講師:吉村減災センター 吉村 隆氏)を開催し、多くの保護者が出席した。
- (8) 園長と語る会を開催し、子どもの年齢に応じた親の関わり方について意見交換をした。
- (9) 「コミュニケーションボックス」を常時設置し、保護者が随時意見を出せるようにした。
- (10) PTAと教育活動全般にわたって必要に応じて協力・連携をし、教育活動をより豊かで安全に行えるようにした。
- (11) ホームページスペシャルサイト・保護者ページにより、日々の活動の様子を保護者に知らせた。
- (12) 保護者へのメール配信システムを活用し、台風等の自然災害、インフルエンザ等の感染症の流行、 その他、突発的な事象による休園措置等の緊急連絡体制を充実させた。

5 地域への開放・発信・連携

- (1) ホームページに園の行事や幼稚園の教育活動をできるだけ多く写真付きで掲載し、地域に紹介した。
- (2) 園主催の子育て講演会を開催し、地域の方々へも参加を呼びかけた。
- (3) PTA主催の「親子のつどい」を行った際、卒園児とともに地域の方々へも参加を呼びかけた。
- (4) 地域から園に寄せられた意見・要望に対して、できる限り応えた。
- (5) 「えほんのへや」を、夏休みの土日を除く毎日、地域に開放し、貸出しも行った。前年度に引き続き、教員による読み聞かせの時間も毎回設け、好評だった。

6 教育相談体制

- (1) 園内の教育相談については、担任の他、園長、教頭等で、常時受け入れた。
- (2) 園外からの相談も受け入れる旨を常時園外から見える位置に掲示したほか、ホームページで広く案内し、相談を実施した。
- (3) 園の全教員が私立幼稚園連盟認定の「教育相談員」の資格を取得し、教育相談体制が充実するよう研修に参加した。

7 組織運営

服務規律、情報管理、経理管理については、学園の規程類に従い実施した。

8 職員研修

【自己研修·園外研修】

(1) 外部の研修に全員ができるだけ多く参加し、その成果を園内で報告した。

【園内研修】

- (1) 毎日、学年会議を行い、実践上の問題を報告し合い、翌日の実践に活かした。
- (2) 週1回の職員会議において、学年毎の実践を報告し、全員で共有した。
- (3) 教員が共通のテーマを設定し実践研究を行い、レポートを作成。それに基づいて意見交換をした。
- (4) 私立幼稚園連盟からの派遣による巡回相談により、教員 2 名が専門家から園児への接し方に対するアドバイスを受ける機会があった。



9 施設・設備等

- (1) 様々な活動や預かり保育の際に子どもたちが生活しやすいように、ランチルームにトイレを設置した。
- (2) 北園庭の砂場にパーゴラを設置し、夏は日差しから子どもたちを守り、冬はテント部分を開放して日差しが入るようにして、安全に遊べるようにした。
- (3) 北東屋外トイレに小便器を増設し、トイレの混雑を緩和した。

10 特別支援・連携

園児がいろいろな人と触れ合う機会を次のとおり設けた。

- (1) 併設大学教育学部・看護学部の実習生の受入れ、同大学院人間関係学研究科の実習生の受入れ
- (2) 名古屋市内の中学校・高等学校の生徒の体験学習の受入れ
- (3) 消防署等の訪問
- (4) 警察署員(交通教室)等の来園
- (5) 環境サポーターによる自然教室
- (6) 演劇観賞、大型絵本音楽付き読み聞かせ会、ミニコンサート、サンタクロースの来園等
- (7) 附属小学校・併設中学校・併設高等学校・併設大学との連携・交流 (附属小学校の児童と年少・年中児との交流、併設高等学校の演劇クラブの公演やフィルハーモニークラブの演奏会等)
- (8) 田代小学校の訪問交流
- (9) 父母の協力による、「えほんのへや」運営、父母による絵本読み聞かせの実施
- (10) 園児が通っている特別支援機関との連携

11 入園試験

【平成30年度入試の結果】

(平成30年4月1日現在)

一十成るサイ	及八两切和木】	(十成30年4万	1 口光江,			
	試験区分	募集人員	出願		入学	
学校			士医类		入学者	
			志願者	H29	八子有	H29
	3年保育	88	105	107	86	84
/1.4% (E)	2年保育	若干名	19	17	15	14
幼稚園	1年保育	若干名	2	2	2	2
	合計	_	126	126	103	100



Ⅲ 財務の概要

1 平成29年度決算概況

平成29年度決算については、図表 $1\sim3$ のとおりである。平成29年度は、大学においての入学者数増加、山添キャンパス隣地の取得、大学のトイレ改修、高校・中学校教室等の照明LED化、その他各種改修・更新工事による結果が決算の各種指標に表れている(金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じている)。

2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入(旧:帰属収入)及び事業活動支出(旧:消費支出)の内容を経常的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書である。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにして、学校法人の永続的な維持に資する指標である。

平成29年度と平成28年度との比較表は、図表1のとおりである。

教育活動収支では、教育活動収入計が、104億20百万円で前年度と比較し61百万円増加した。大学において入学生の増加による学生生徒等納付金の増額があったが、定員超過による経常費等補助金収入の減少等があり、収入全体では微増となった。教育活動支出計は75百万円減少した。前年度に比して、学生数増加により教育研究経費、管理経費は増加したが、教職員数や年齢構成の変化等による人件費の減少が主な要因である。これにより教育活動収支差額は10億38百万円で前年度と比較して1億36百万円増加した。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による収入と借入金等利息による支出との収支を図り、教育活動外収支差額は1億20百万円と前年度と比較して15百万円増加した。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、11億59百万円の収入超過となり経常的な収支バランスは健全であるといえる。

特別収支では、特別収支差額が64百万円の減少の△72百万円と純資産に大きな影響は無かったことを表している。

以上により、基本金組入前当年度収支差額(旧:帰属収支差額)は前年度に比して86百万円増加の10億86百万円の収入超過となった。また、平成29年度には建物の更新や機器備品の棚卸等による除却が多かったため、基本金組入が少なかったこともあり、当年度収支差額は8億60百万円のプラスとなった。

図表1 平成29年度事業活動収支計算書(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

						単位:千円
, "	—— 科	部門	29年度決算	構成比率%	28年度決算	差異
		学生生徒等納付金	8,484,801	80.5	8,196,158	288,643
		手数料	173,418	1.6	173,829	△ 411
	収事 入業	寄付金	33,688	0.3	32,210	1,478
	の活	経常費等補助金	1 409 072	134	1 486 302	△ 77 230
	部動	付随事業収入	197,977	1.9	201,406	△ 3,429
教		雑収入	121,504	1.2	269,686	△ 148,182
育		教育活動収入計	10,420,461	98.8	10,359,591	60,870
活動		人件費	5,971,906	56.6	6,172,558	△ 200,652
収	支事	教育研究経費	2,692,455	25.5	2,580,969	111,486
支		(内) 減価償却額	975,812	9.3	1,011,442	△ 35,630
	出業の活	管理経費	716,479	6.8	702,073	14,406
	部動	(内) 減価償却額	85,357	0.8	74,510	10,847
		徴収不能額等	1,403	0.0	1,726	△ 323
		教育活動支出計	9,382,244	89.0	9,457,326	△ 75,082
		教育活動収支差額	1,038,216	9.8	902,265	135,951
教	動事	受取利息·配当金	121,658	1.2	108,164	13,494
育	の収業	その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0
活	叩入活	教育活動外収入計	121 658	1 2	108 164	13 494
動	動事	借入金等利息	1,335	0.0	2,346	△ 1,011
外	の支業部に	その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0
収土	市 出活	教育活動外支出計	1,335	0.0	2,346	△ 1,011
支		教育活動外収支差額	120,323	1.1	105,818	14,505
		経堂収支差額	1 158 539	11.0	1 008 083	150 456

注) 構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)又は経常支出(教育活動支出計+教育外活動支出計)を100とした比率です。

						単位:千円
	—— 科	部 門	29年度決算	構 成 比率%	28年度決算	差異
	の 動収 入活	資産売却差額	2,662		4,473	Δ 1,811
		その他の特別収入	37,467		98,142	△ 60,675
特別		特別収入計	40,129		102,615	△ 62,486
収	動事 数支出活	資産処分差額	96 596		110 874	△ 14 278
支		その他の特別支出	15,846		0	15,846
1		特別支出計	112,441		110,874	1,567
		特別収支差額	△ 72,312		△ 8,259	△ 64,053
予	備費(消費	叏)	0		0	0
基	本金組入	前当年度収支差額	1,086,227		999,824	86,403
基	本金組入	額合計	△ 226,054		△ 2,013,018	1,786,964
当:	年度収支	差額	860,173		△ 1,013,194	1,873,367
前年	年度繰越	収支差額	△ 8,501,923		△ 7,548,352	△ 953,571
基	本金取崩	額	28,061		59,624	△ 31,563
翌:	年度繰越	収支差額	△ 7,613,688		△ 8,501,923	888,235
(1	参考)					
事	業活動収	入計	10,582,247		10,570,370	11,877
事	業活動支	出計	9,496,021	/	9,570,546	△ 74,525



3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標である。

平成29年度と平成28年度との比較表は、図表2のとおりである。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出がある。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当する。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等である。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されている。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園の資産となる資産取得に要した資金が計上されている。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されている。

平成29年度は、施設関係支出で3億21百万円、設備関係支出で2億57百万円を支出した。その結果、翌年度繰越支払資金は59億25百万となり、前年度と比べて7億4百万円増加した。

図表2 平成29年度資金収支計算書(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

単位:千円 単付:千円 科日 29年度決算 28年度決算 差異 科目 29年度決算 28年度決算 差異 学生生徒 等納 付金 収入 8.484.801 8.196.158 288.643 件 費 支 出 5.869.740 6.146.023 △ 276.283 173.418 173.829 教 育 研 究 経 費 支 出 1.569.019 145.583 △ 411 1.714.602 45.737 51.693 △ 5.956 管 理 経 費 支 出 632.054 628.271 3.783 付 余 IJΔ 入 金 収 1,423,081 1.560.003 △ 136,922 借入金等利息支出 1.335 2.346 △ 1,011 産 売 却 収 352,662 1,103,834 △ 751,172 借入金等返済支出 68,726 84,222 △ 15,496 付随事業・収益事業収2 198.951 202.359 △ 3,408 施設関係支出 321,215 1,805,372 △ 1,484,157 の 受取利息・配当金収入 121,658 108,164 13,494 設備関係支出 257,078 286,563 △ 29,485 部 258,575 △ 78,876 産 運 用 支 出 1,883,616 4,136,560 △ 2,252,944 179,699 494,932 597,119 △ 102,187 入金等収入 の他の支出 収 受 金 500.105 541,843 △ 41,738 その他の収入 867.280 2.202.570 △ 1.335.290 △ 472.258 資 金 収 入 調 整 勘 定 A 731 492 △ 820 792 89 300 資金支出調整勘定 △ 331 013 141 245 △ 1,962,336 当 年 度 資 金 支 出 合 計 当年度資金収入合計 11,615,900 10 912 285 14,783,237 △ 3,870,952 13.578.236 前年度繰越支払資金 △ 1,205,002 翌 年度繰越支払資金 5.220.955 6.425.957 5.924.571 5.220.955 703.616 収 の部 合 計 16.836.855 20.004.193 △ 3,167,338 支 出 の 部 合 16.836.855 20.004.193 △ 3.167.338

4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標である。

平成29年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりである。

資産総額は、443億42百万円で前年度末に比べて9億90百万円増加している。固定資産は、山添キャンパス隣地の取得、大学のトイレ改修、高校・中学校教室等の照明LED化、その他各種改修・更新工事で資産を増加させたが、建物は減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では5億55百万円の減少、特定資産はキャンパス整備準備特定資産への組入れなどにより10億14百万円の増加となった。流動資産は、現金預金の増加などにより5億57百万円の増加となっている。

負債の部は、長期借入金や未払金等の減少で96百万円の減少となり、純資産の部は10億86百万円増加の397億78百万円となった。



未収入金

販売用品

貸付金仮払金

図表3 平成29年度貸借対照表(平成30年3月31日現在)

単位: F 円 単位: F 円									
科目	29年度末	28年度末	差異	科目	29年度末	28年度末	差異		
資産の部				負債の部					
固定資産	38,197,243	37,764,701	432,542	固定負債	3,559,228	3,448,143	111,08		
有形固定資産	26,308,960	26,864,449	△ 555,489	長期借入金	3,956	53,233	△ 49,27		
土地	6,339,830	6,202,594	137,236	退職給与引当金	3,555,272	3,394,910	160,36		
建物	15,425,109	16,026,361	△ 601,252	流動負債	1,004,066	1,211,612	△ 207,54		
構築物	811,139	854,913	△ 43,774	短期借入金	49,277	68,726	△ 19,44		
教育研究用機器備品	1,509,995	1,564,504	△ 54,509	未払金	314,590	456,270	△ 141,68		
管理用機器備品	137,787	150,245	△ 12,458	前受金	500,105	541,843	△ 41,73		
図書	2,085,100	2,065,831	19,269	預り金	140,094	144,773	△ 4,67		
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,563,293	4,659,755	△ 96,46		
特定資産	8,356,240	7,342,330	1,013,910	純資産の部					
第3号基本金引当特定資産	2,213,000	2,213,000	0	基本金	47,392,162	47,194,170	197,99		
退職給与引当特定資産	2,006,600	2,005,500	1,100	第1号基本金	44,534,162	44,336,170	197,99		
減価償却引当特定資産	1,100,000	1,100,000	0	第2号基本金	0	0			
各種課程履修費特定資産	62,680	60.660	2.020	第3号基本金	2.213.000	2.213.000			
施設整備・教育研究充実特定資産	54,538	52.943	1.595	第4号基本金	645,000	645,000			
キャンパス整備準備特定資産	2.800.000	1,800,000	1.000.000						
教育振興基金特定資産	35,459	28.187	7.272	繰越収支差額					
特別寄付金特定資産	9,992	8.676	1,316	翌年度繰越収支差額	△ 7.613.688	△ 8.501.923	888.23		
施設設備充実資金果実特定資産	1,510	1,943	△ 433						
学園同窓会奨学資金果実特定資産	2.521	1,500	1.021	純資産の部合計	39 778 474	38 692 247	1 086 22		
大学同窓会奨学資金果実特定資産	1,539	830		負債及び純資産の部合計	44,341,767	43.352.002	989,76		
看護学部奨学資金果実特定資産	47.050	50.624	△ 3.574		,,	,,	,		
学園研究資金果実特定資産	1,102	1,102	0						
学園教育資金果実特定資産	15.921	13.262	2.659						
その他の特定資産	4 328	4 102	226						
その他の固定資産	3,532,043	3,557,923	△ 25,880	1					
借地権	477	477	0						
ソフトウェア	38,971	53,586	△ 14,615						
電話加入権	3 204	3 204	0						
有価証券	3,111,549	3,111,723	△ 174						
長期貸付金	13,922	11,680	2,242						
保証金	363,919	377,252	△ 13,333						
流動資産	6,144,525	5,587,301	557,224	1					
現金預金	5,924,571	5,220,955	703,616						

5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について

205,172

14 362

420

0

349,462

16 423

461

△ 144,290

Δ 1

図表 4 は、過去 5 年間において大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものである (学校法人会計基準の改正で新たに設けられた勘定科目を含む前年度以前の比率は、本学園以外のデータ は不明のため記載していない)。

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、 経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についてグラフ化したものを図表5に示している。

学生生徒等納付金比率は、80.5%と前年度から2.2%増加している。これは大学において平成29年度入学生が増加したことが主な要因だが、高い比率になっており、経常収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかる。人件費比率は、56.6%となっており、減少傾向にはあるが、依然として同規模学校法人と比べてかなりの高率といえる。このため、教育研究費比率などの他の指標に大きな影響を与えており、人件費比率を下げることが今後の重要な課題といえる。教育研究経費比率は25.5%で、前年度から0.8%比率が上昇した。

経常収支差額比率は、11.0%と前年度から1.4%増加し、教育活動収支差額比率は、10.0%となっている。



図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

	比率名称	算出式(%)	評価	法人種別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入構成	50 ± H.D.	37 Pd ≥0 (/ 0 /	н і інн	椙山女学園	80.7	80.0	77.7	78.3	80.5
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	-	除医歯系			73.7	73.7	00.0
	于工工 IC 4 M N 亚比十			同規模			66.2	64.2	
		寄 <u>付</u> 金 事業活動収入	Δ	相山女学園	0.5	0.6	1.2	0.5	0.5
	寄付金比率			除医歯系	2.2	3.9	2.3	3.0	0.0
	D) 1) 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11			同規模	1.6	1.4	2.0	1.8	
			△	相山女学園	13.0	14.2	14.5	14.8	13.4
	補助金比率			除医歯系	12.8	12.2	12.5	12.3	1011
	111122222			同規模	11.1	11.5	11.0	11.0	
				相山女学園	60.6	60.7	60.6	59.0	56.6
	人件費比率			除医歯系			53.7	53.6	
				同規模			51.7	51.8	
		教育研究経費 経常収入	Δ	椙山女学園	26.3	26.6	25.5	24.7	25.5
	教育研究経費比率			除医歯系			33.2	33.0	
				同規模			33.7	35.1	
	管理経費比率		•	椙山女学園	7.2	7.0	6.6	6.7	6.8
支出構成				除医歯系			9.3	9.0	
				同規模			9.6	9.3	
		減価償却額(教育+管理) 経常支出	_	椙山女学園	12.3	12.6	12.0	11.5	11.3
	減価償却額比率			除医歯系			11.8	11.8	
				同規模			11.4	11.0	
		借入金等利息 経常収入	•	椙山女学園	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	借入金等利息比率			除医歯系			0.2	0.2	
				同規模			0.3	0.3	
		基本金組入額 事業活動収入	Δ	椙山女学園	3.1	3.6	5.8	19.0	2.1
	基本金組入率			除医歯系	12.1	13.6	12.2	11.8	
				同規模	14.0	12.5	13.8	13.3	
収支バ		人 <u>件費</u> 学生生徒等納付金	•	椙山女学園	75.0	75.9	78.0	75.3	70.4
	人件費依存率			除医歯系	72.4	73.3	73.0	72.8	
				同規模	79.5	78.6	78.2	80.8	
ラ		经常加工关系	Δ	椙山女学園	5.9	2.1	7.2	9.6	11.0
ン	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入		除医歯系			3.4	4.1	
ス		作がなべ		同規模			4.6	3.4	
動 教		型 <u>教育活動収支差額</u> 教育活動収入計	Δ	椙山女学園	4.4	4.4	6.0	8.7	10.0
	教育活動収支差額比率			除医歯系			1.8	2.7	
況 活	 			同規模			1.6	1.0	

注1)評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。

△:高い方が良い ▼:低い方が良い -:どちらともいえない

注2)法人種別欄については次のとおりです。

除医歯系:医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。

同規模:学生生徒数5,000~8,000人の大学法人

注3)基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

備考 学校法人会計基準の改正により新たに設けられたもの、名称が変更となったものがあるため、26年度以前に空白箇所があります。



図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)

